

SHIPPING NOW

データ編

外航海運 I

～世界の海運～

- ① 世界の主要品目別海上輸送量と船腹量の推移 P20
- ② 世界の国別・船種別船腹量 P21
- ③ アジア各国の支配船腹量 P21
- ④ 世界の商船建造量 P22
- ⑤ 世界の船舶解撤量 P22
- ⑥ 海運市況 P23

～わが国の暮らしと輸入依存率～

- ① 主な資源の対外依存度 P24
- ② 食料自給率の推移 P25
- ③ 国産材・外材別の木材需要(供給)量(丸太換算) P25

～日本の海運～

- ① 世界の国別保有船腹量 P26
- ② わが国の貿易に占める海上貨物の割合 P26
- ③ わが国の品目別海上貿易量及び貿易額 P27
- ④ 世界におけるわが国の荷動き量、GDPシェアの推移 P27
- ⑤ 日本商船隊の積取比率の推移 P28
- ⑥ 日本商船隊の輸送量の推移 P29
- ⑦ 日本商船隊の運賃収入の推移 P29
- ⑧ 日本商船隊の構成の変化 P30
- ⑨ 日本商船隊の船籍国 P31
- ⑩ 日本商船隊の保有形態 P31
- ⑪ 外航海運のドル建て比率と他産業の海外売上比率の比較 P32
- ⑫ 対米ドルレート為替相場の推移 P32
- ⑬ わが国外航海運大手企業の再編の流れ P33

～定期航路～

- ① 世界主要港2019年コンテナ取扱量 P34
- ② 世界主要港コンテナ取扱量の推移 P34
- ③ 世界のコンテナの荷動き(推計) P35
- ④ わが国の海上貿易量の内訳 P35
- ⑤ フルコンテナ船運航船腹量上位20社 P36~37
- ⑥ 大手コンテナ船社の主なM&A等の動き(暦年順) P36~37
- ⑦ 大手コンテナ船社の主なM&A等の動き(企業グループ別フローチャート) P38~39
- ⑧ コンテナ船社のアライアンスの変遷 P40~41
- ⑨ アジア各国の世界に占めるコンテナ取扱量のシェア P42
- ⑩ コンテナ取扱量の上位を占めるアジアの港湾 P42

外航海運 II

～航行安全と環境保全～

- ① 最近の海賊等事案の発生状況 P43
- ② 世界全体のCO₂排出量に占める国際海運の割合 P43
- ③ 国際海運における環境規制の全体像 P44
- ④ IMO GHG削減戦略と排出削減対策 P44
- ⑤ わが国海運における燃料転換の実現に向けたロードマップ P45
- ⑥ わが国海運の環境問題とSDGs P45
- ⑦ わが国海運のゼロエミッション化への取り組み P46

～外航船員～

- ① 外航日本人船員数の推移 P47

内航海運

～内航海運の活動～

- ① 輸送機関別国内貨物輸送量及び輸送分担率の推移 P48
- ② 主要品目別内航貨物輸送量の推移 P48
- ③ 船種別内航船腹量の推移 P49
- ④ 内航船の隻数の推移と船舶の大型化の傾向 P49
- ⑤ 船型別状況 P50
- ⑥ 船齢別状況 P50
- ⑦ 内航海運事業者数 P51
- ⑧ 登録事業者数の推移 P51

～内航船員～

- ① 内航船員数の推移 P52
- ② 内航船員の年齢構成 P52

海事クラスター

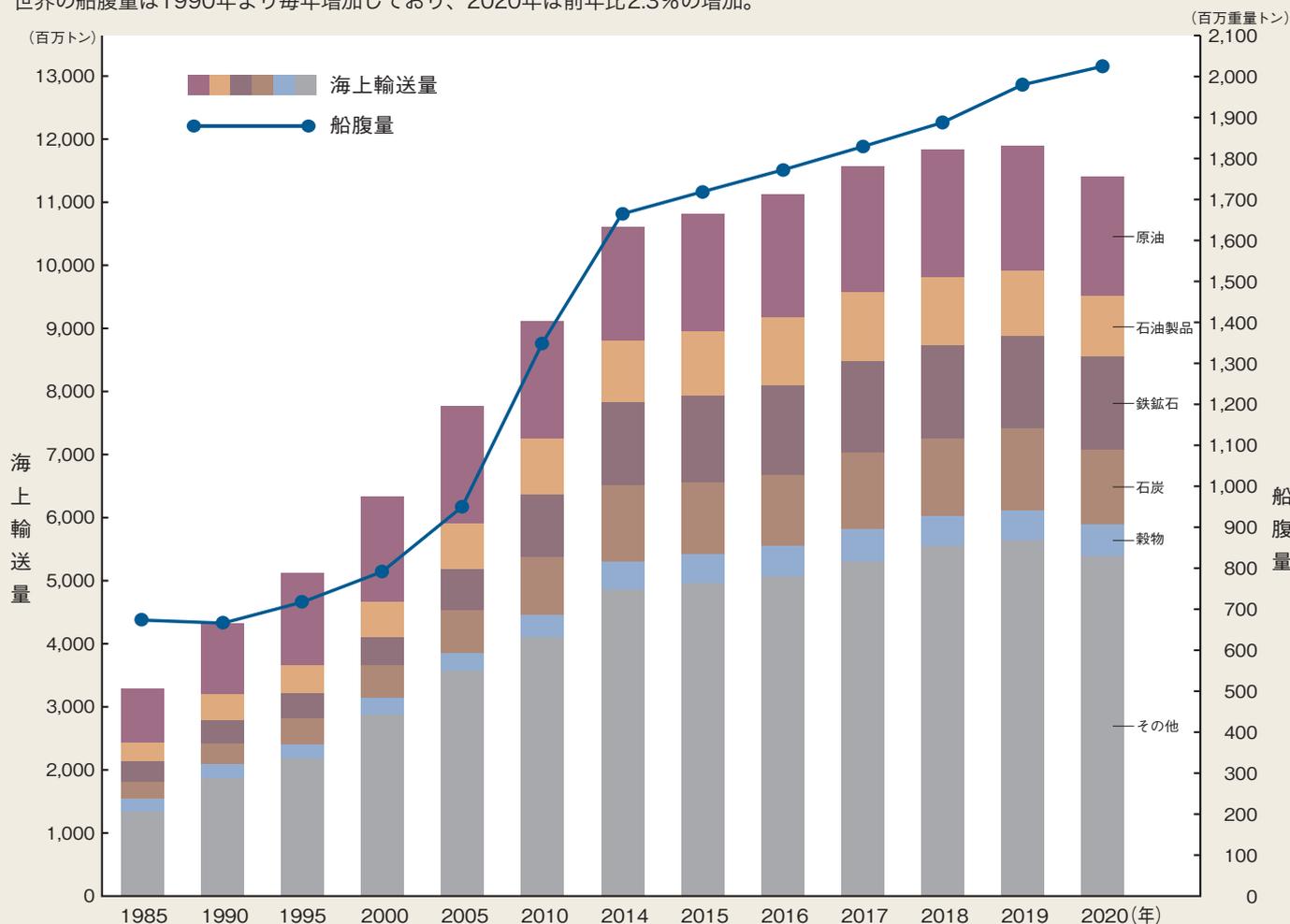
- ① わが国海事クラスターの構成 P53
- ② わが国海事クラスターの規模 P53
- ③ わが国の海運業と造船業等の相関図 P54

日本の外航海運の歴史 P55~63



1 世界の主要品目別海上輸送量と船腹量の推移

世界の海上輸送量は、1985年より右肩上がりで続いていたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年比4%の減少。世界の船腹量は1990年より毎年増加しており、2020年は前年比2.3%の増加。



2020年において世界の主要品目別海上輸送量は、石油25.1%を占め、鉄鉱石12.9%、石炭10.4%、穀物4.4%となっている。近年ではコンテナ貨物を含むその他貨物の割合が増加し、2020年では47.3%を占める。

出典：Clarksons [SHIPPING REVIEW DATABASE]、IHS [WORLD FLEET STATISTICS]、Lloyd's Register of Shipping [STATISTICAL TABLES]、Fearnleys [REVIEW]

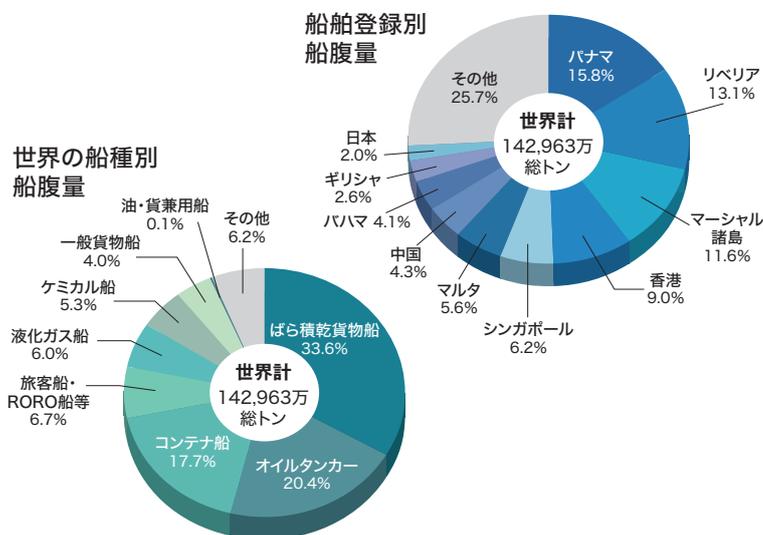
世界の主要品目別海上輸送量(百万トン)									船腹量 (百万重量トン)	
年	品目	石油			鉄鉱石	石炭	穀物	その他	合計	合計
		原油	石油製品	計						
1985		871	288	1,159	321	272	181	1,360	3,293	674
1990		1,133	415	1,548	356	331	195	1,855	4,285	667
1995		1,460	446	1,906	404	402	193	2,197	5,102	718
2000		1,682	563	2,245	447	509	230	2,881	6,312	792
2005		1,892	709	2,601	660	671	248	3,557	7,737	951
2010		1,891	872	2,763	990	926	319	4,087	9,085	1,349
2014		1,799	941	2,741	1,340	1,217	409	4,800	10,506	1,665
2015		1,872	1,011	2,883	1,364	1,137	430	4,922	10,736	1,718
2016		1,955	1,057	3,012	1,418	1,141	450	5,043	11,064	1,772
2017		2,017	1,072	3,089	1,473	1,201	476	5,277	11,516	1,828
2018		2,028	1,083	3,111	1,476	1,263	475	5,503	11,828	1,883
2019		2,006	1,029	3,036	1,455	1,292	477	5,618	11,877	1,979
2020		1,894	962	2,856	1,467	1,189	499	5,385	11,396	2,025

(注) ①海上輸送量について1985年はFearnleys [REVIEW] 各年版。 ②1990年までの船腹量については、Lloyd's Register of Shipping [STATISTICAL TABLES] 各年版による年央値であり、1995年以降はIHS [WORLD FLEET STATISTICS] による年末値である。 ③1995年以降の船腹量は、漁船等を除いた値である。 ④端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

2 世界の国別・船種別船腹量

世界の船舶登録国別船腹量はパナマ、リベリア、マーシャル諸島等が上位を占める。船種別では、ばら積乾貨物船、オイルタンカー、コンテナ船の順となっている。

出典：IHS「WORLD FLEET STATISTICS」



世界の船種別船腹量 (順位)

(注)2020年末の数値。

順位	船種別	万総トン	構成比 (%)
	世界計	142,963	100.0
1	ばら積乾貨物	48,067	33.6
2	オイルタンカー	29,157	20.4
3	コンテナ船	25,283	17.7
4	旅客船・RORO船等	9,546	6.7
5	液化ガス船	8,589	6.0
6	ケミカル船	7,615	5.3
7	一般貨物船	5,782	4.0
8	油・貨兼用船	110	0.1
	その他	8,814	6.2

船舶登録別船腹量 (順位)

順位	国別	隻数	万総トン	国別保有割合 (%)
	世界合計	123,488	142,963	100.0
1	パナマ	8,187	22,643	15.8
2	リベリア	3,948	18,753	13.1
3	マーシャル諸島	3,815	16,573	11.6
4	香港	2,596	12,891	9.0
5	シンガポール	3,100	8,822	6.2
6	マルタ	2,097	8,051	5.6
7	中国	6,927	6,203	4.3
8	バハマ	1,288	5,909	4.1
9	ギリシャ	1,319	3,716	2.6
10	日本	5,308	2,882	2.0
11	キプロス	1,057	2,330	1.6
12	デンマーク	652	2,216	1.6
13	インドネシア	10,312	2,084	1.5
14	ノルウェー	686	1,743	1.2
15	ポルトガル	610	1,710	1.2
16	イタリア	1,477	1,436	1.0
17	マン島	311	1,320	0.9
18	米国	3,051	1,294	0.9
19	韓国	5,725	1,194	0.8
20	イラン	1,102	1,184	0.8
	その他	59,920	20,009	14.0

(注) ①中国には、香港及び台湾を含まない。

②各国の海外自治領、第二船籍制度については本国の船籍に含めた。

③2020年末の数値。

④端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

3 アジア各国の支配船腹量

アジア主要国の船会社が運航する船の船腹量が世界の44.0%を占め、その中でも、日本、中国の割合が51.3%を占める。

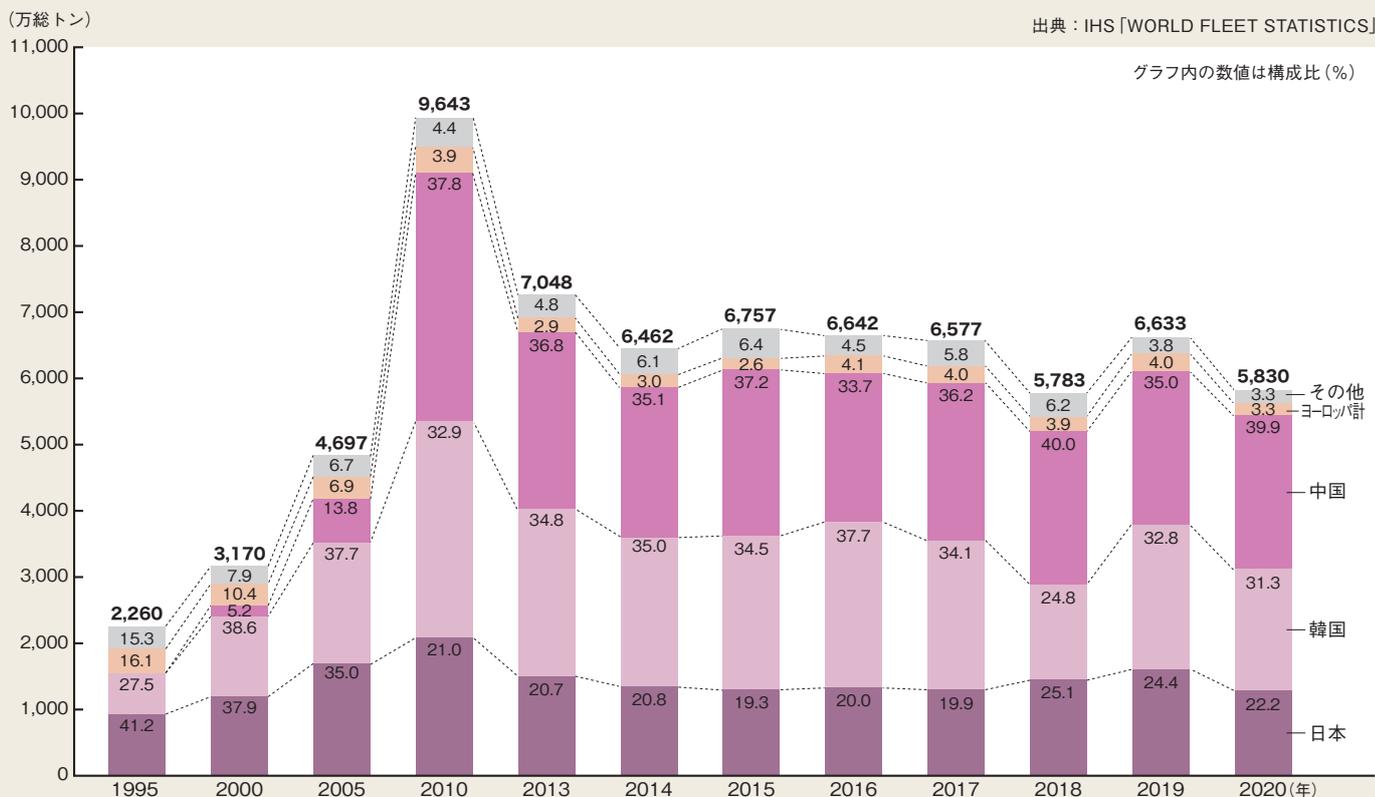
出典：UNCTAD「REVIEW OF MARITIME TRANSPORT」 (注) 2020年1月の数値。

	隻数	船腹量 (千載貨重量トン)			外国籍船割合 (%)	世界シェア (%)	アジア主要国シェア (%)	
		自国籍船	外国籍船	合計				
アジア主要国	日本	3,910	36,805	196,330	233,135	84.21	11.4	51.3
	中国	6,869	99,484	128,893	228,377	56.44	11.2	
	韓国	1,615	14,403	66,180	80,583	82.13	3.9	48.7
	香港	1,690	72,505	28,452	100,957	28.18	4.9	
	シンガポール	2,861	74,754	62,546	137,300	45.55	6.7	
	台湾	990	6,636	44,255	50,891	86.96	2.5	
	マレーシア	620	6,379	2,165	8,544	25.34	0.4	
	インド	1,042	16,800	9,035	25,836	34.97	1.3	
	インドネシア	2,208	22,301	1,604	23,906	6.71	1.2	
	ベトナム	1,060	8,391	2,357	10,748	21.93	0.5	
アジア主要国合計	22,865	358,458	541,817	900,277	60.18	44.0	100.0	
アジア主要国以外	30,096	218,483	929,218	1,147,698	80.96	56.0		
世界合計	52,961	576,941	1,471,035	2,047,975	71.83	100.0		

(注)対象船舶は1,000総トン以上の船舶である。

4 世界の商船建造量

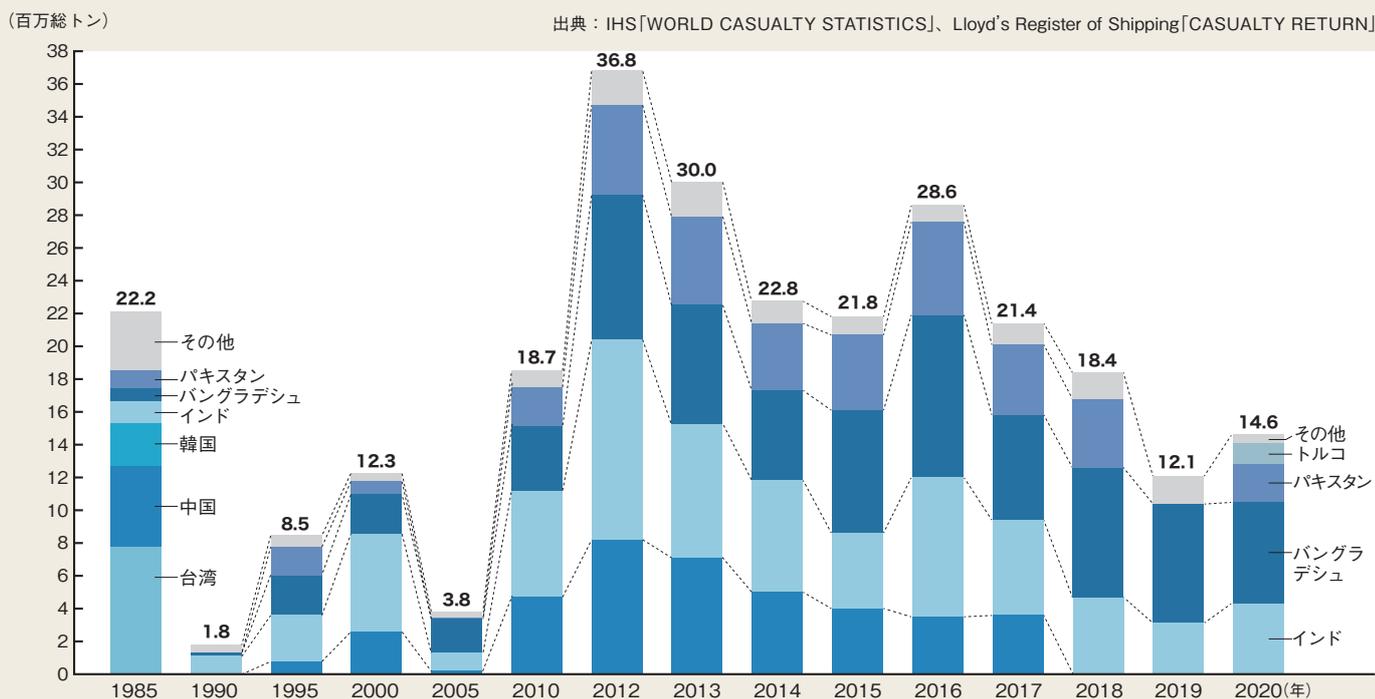
2020年の日本の商船建造量は1,294万総トン。日本と韓国、中国が世界の約9割を占める三大造船国となっている。



- (注) ① ヨーロッパ内の主要造船国は、ルーマニア、ドイツ、フランス、イタリア等。2011年以降、ヨーロッパは34カ国で算出。
 ② その他に含まれる主要造船国は、台湾、インド等。
 ③ 1995年の中国建造量は、その他を含む。

5 世界の船舶解撤量

2020年の世界の船舶解撤量は1,462万総トン。国別では、インド、バングラデシュが多く、この2カ国で72%を占めている。



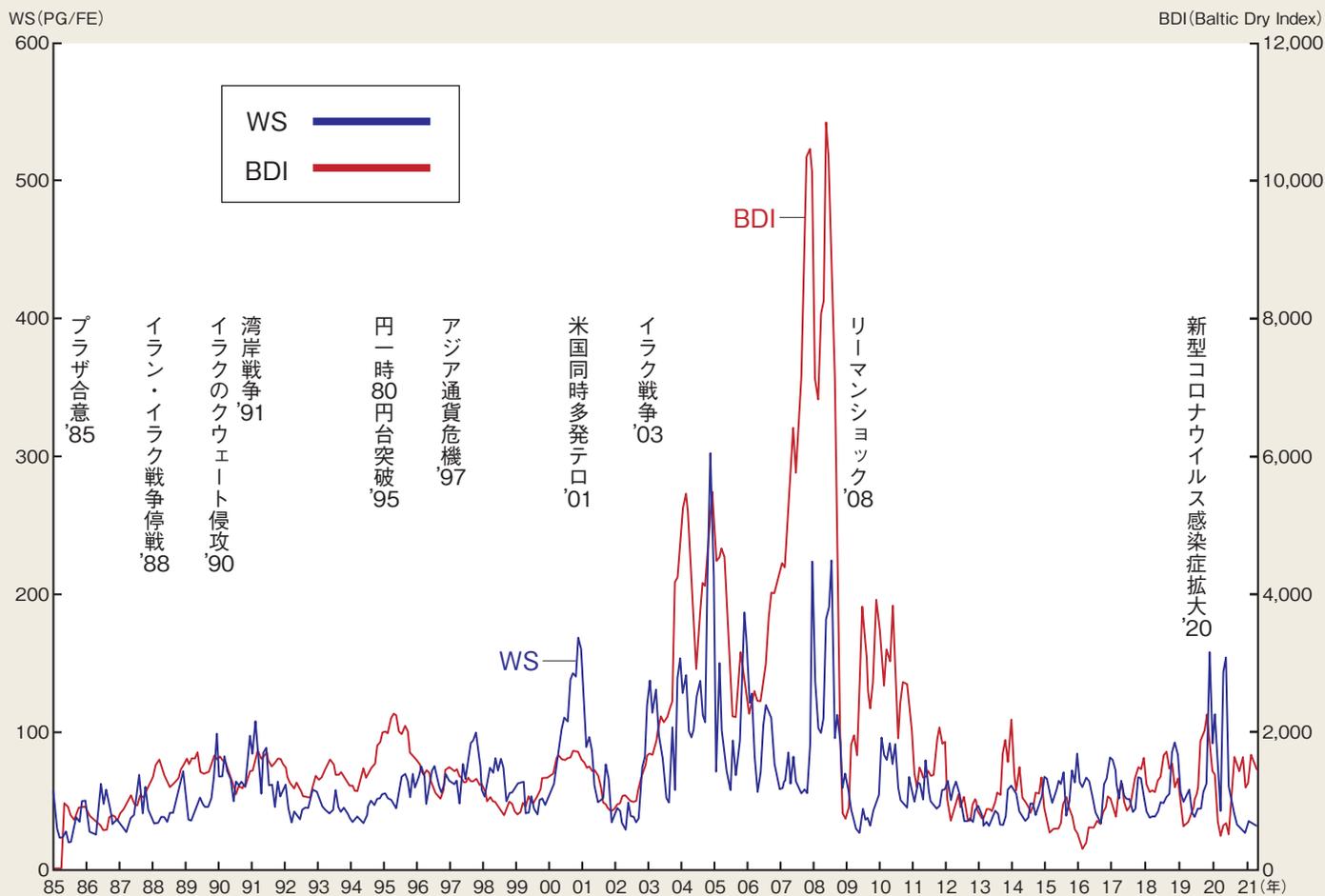
- (注) データについて「CASUALTY RETURN」各年版(1993年以前)、「WORLD CASUALTY STATISTICS」(1994年以降)の数値。

6 海運市況

2020年の不定期船市況は、上半期は新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞と産地の天候不順の影響などで低迷したが、下半期は鉄鉱石等の輸送需要の高まりにより持ち直した。2019年のBDIの平均は1,341であったが、2020年は1,056であった。一方、2020年のタンカー市況も新型コロナウイルス感染症の影響で原油需要が減少し大きく下落した。洋上備蓄需要が高まり一時的に市況は急騰したもの、備蓄需要の解消や産油国の協調減産の継続により、市況の低迷が続いた。

出典：TRAMP Data Service [WORLD MARITIME ANALYSIS]

作成：(公財)日本海事センター



(注) ①BDI (The Baltic Exchange) 及びWS (中東／極東) は、TRAMP Data Service集積資料による。

②BDI (Baltic Dry Index) : 乾貨物の海上輸送運賃指数 (総合指数、1985年1月を基準 (=1,000))

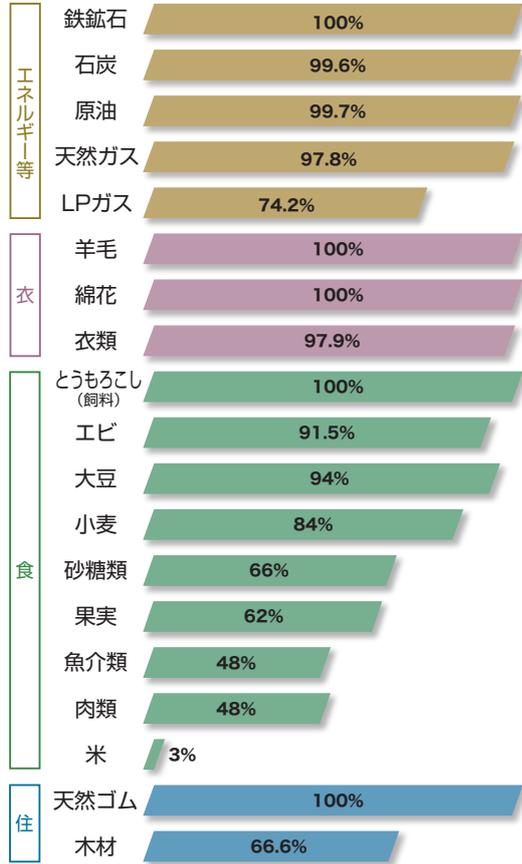
The Baltic Exchangeが毎営業日に、ドライマーケットの成約情報を1985年以来、一定の基準で継続発表している指数であり、乾貨物運賃の変動推移を示している。

③WS (World Scale Rate) はVLCC (24万D/W)、積地は中東、揚地は極東。

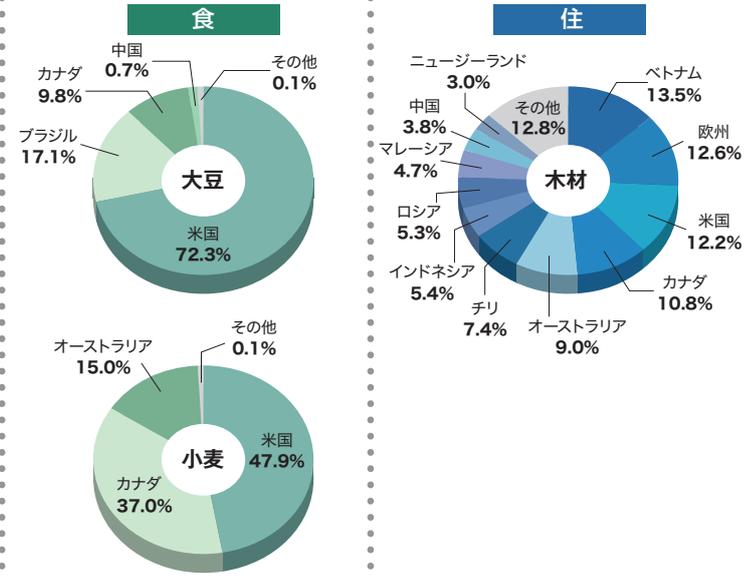
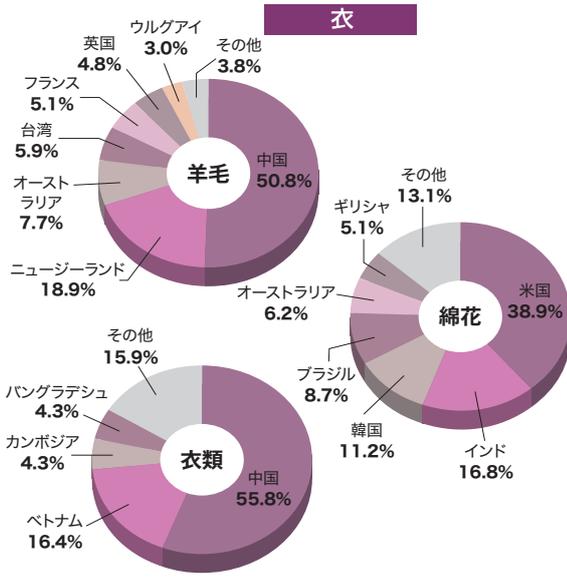
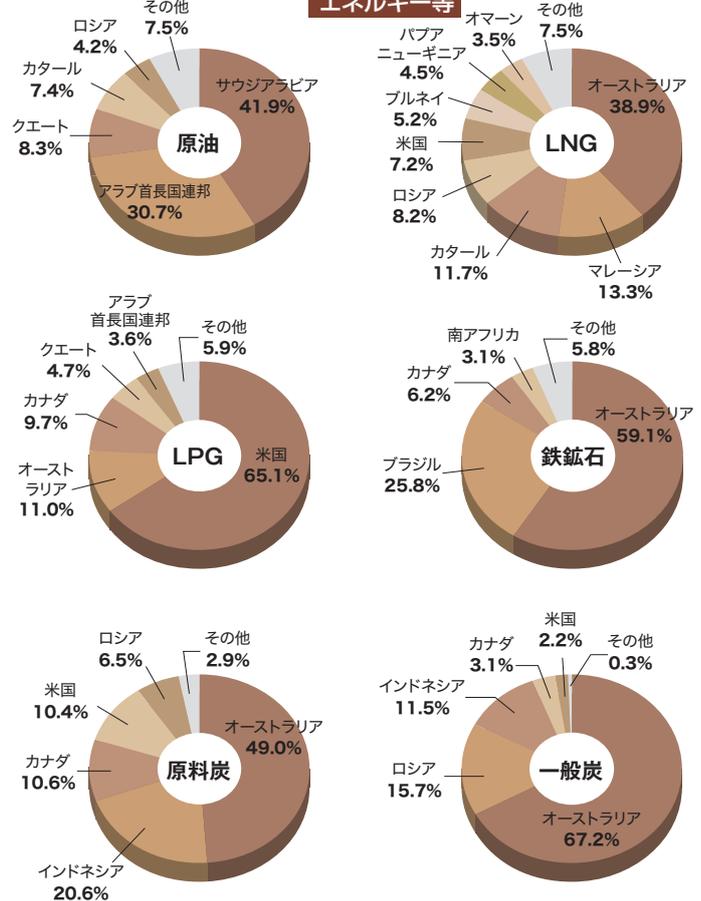
1 主な資源の対外依存度

わが国は衣食住の面で欠くことのできない多くの資源を輸入に頼っている。エネルギー資源である原油は中東諸国から(8割以上)、石炭はオーストラリアから(約7割)、LNGはオーストラリア、マレーシア、カタールからの輸入が多い。工業原料である鉄鉱石、原料炭はオーストラリアからの輸入が多い。

主な物資の対外依存度



主な物資の輸入先

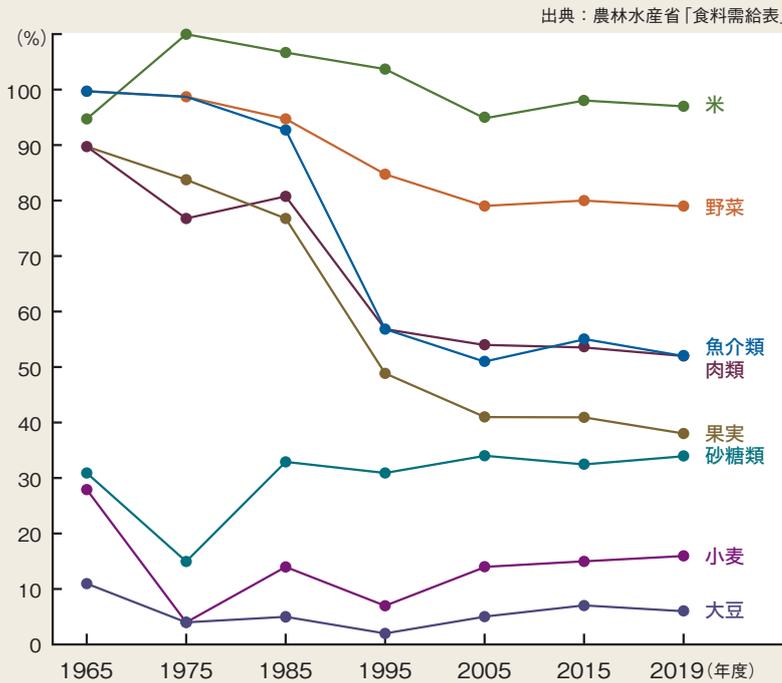


出典：令和元年度「食料需給表」、令和元年「木材需給表」、「エネルギー白書2021」、「鉄鋼統計要覧」2020年版、帝国書院HP統計資料、「日本のアパレル市場と輸入品概況2021」（以上、対外依存度）
財務省貿易統計、「森林・林業白書」令和2年度版（以上、輸入先）

(注) ①とうもろこし(飼料)・大豆・小麦・砂糖類・果実・魚介類・肉類・米・木材については2019年度の数値(概算)。
②原油・LNG・LPG・石炭は2019年度、鉄鉱石・エビ・天然ゴムは2018年、羊毛・綿花は2014年の数値。
③衣類は2020年の輸入浸透率。
④輸入先について、木材は2019年のデータ。他は2020年のデータ。

2 食料自給率の推移

米を始めとする主食用穀物を除き、食料自給率は1960年代より減少傾向だったが、近年では横ばい傾向である。



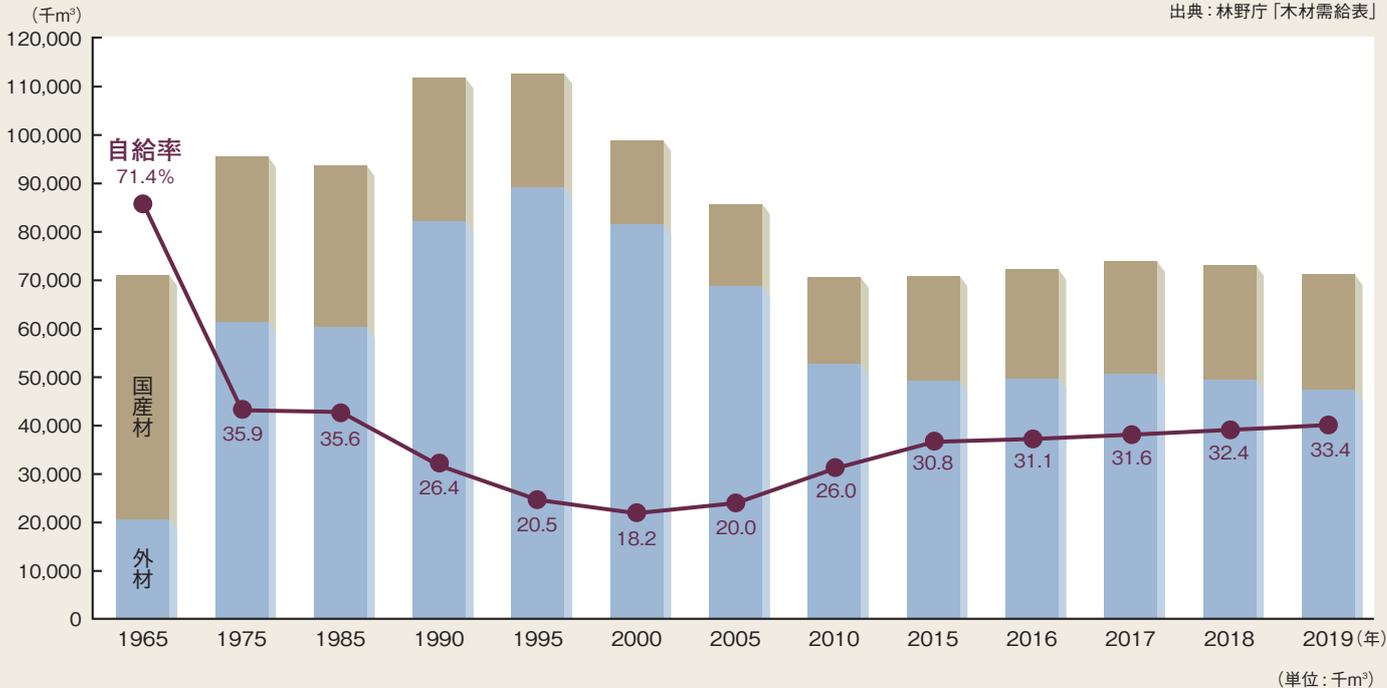
(単位：%)

年度	1965	1975	1985	1995	2005	2015	2019
米	95	110	107	104	95	98	97
小麦	28	4	14	7	14	15	16
大豆	11	4	5	2	5	7	6
野菜	100	99	95	85	79	80	79
果実	90	84	77	49	41	41	38
肉類	90	77	81	57	54	54	52
魚介類	100	99	93	57	51	55	52
砂糖類	31	15	33	31	34	33	34

(注)2019年度数値は概算値。

3 国産材・外材別の木材需要(供給)量(丸太換算)

木材自給率は、1965年には71.4%であったが、1975年までに大きく減少し、2000年には18.2%にまで落ち込んだ。2000年以降は緩やかに増加し、2019年には33.4%となった。

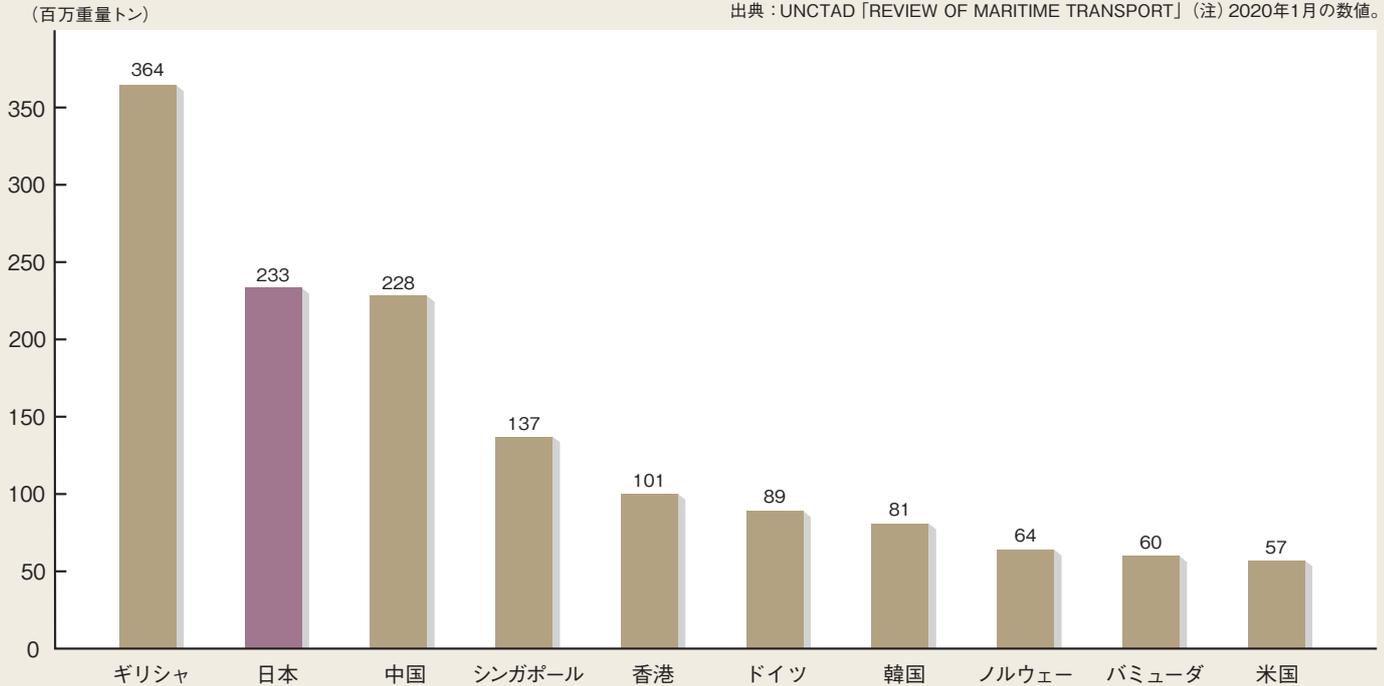


(注) 端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

1 世界の国別保有船腹量

日本の船会社が実質保有する船腹量は、ギリシャに次いで世界第2位の規模である。中国は2017年と比べると約38%増加している。
※日本の船会社が保有する日本籍船及び海外子会社が保有する外国籍船の合計。

出典：UNCTAD「REVIEW OF MARITIME TRANSPORT」(注)2020年1月の数値。

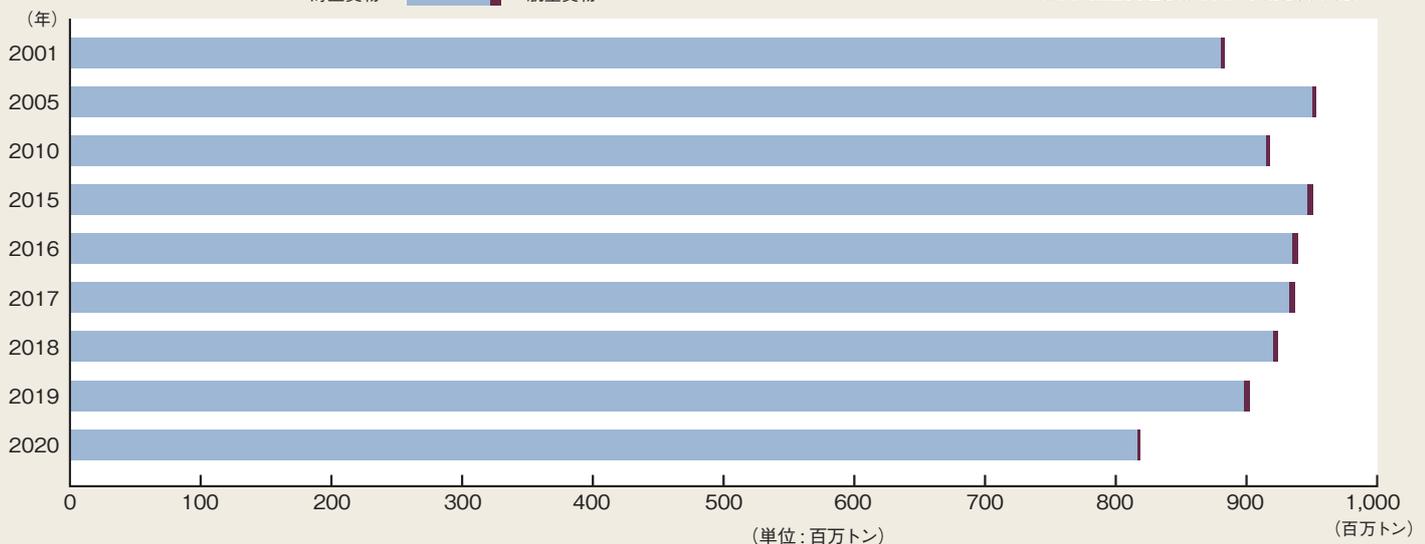


2 わが国の貿易に占める海上貨物の割合

わが国の貿易に占める海上貨物(海運)の割合(トン数ベース)は輸出入合計で2020年時点で99.6%。海運はわが国の貿易に不可欠な輸送手段となっている。

海上貨物 — 航空貨物

出典：国土交通省海事局、財務省貿易統計



年	輸出		輸入		輸出入合計	
	総量	海上貨物量 (%)	総量	海上貨物量 (%)	総量	海上貨物量 (%)
2001	108	107(99.0)	775	773(99.8)	883	880(99.7)
2005	136	134(98.8)	817	816(99.8)	953	950(99.6)
2010	158	156(99.0)	761	759(99.8)	919	915(99.6)
2015	171	169(99.0)	780	778(99.8)	950	947(99.6)
2016	169	168(99.0)	769	768(99.8)	939	935(99.6)
2017	167	165(98.8)	770	768(99.7)	937	933(99.6)
2018	164	162(98.8)	760	758(99.7)	924	920(99.6)
2019	161	160(98.9)	740	738(99.7)	901	898(99.6)
2020	152	151(99.1)	667	665(99.7)	819	816(99.6)

(注)①国土交通省「海事レポート」各年版、財務省貿易統計を基に作成。

②端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

3 わが国の品目別 海上貿易量及び貿易額

わが国の貿易は原材料やエネルギー資源に加え、白物家電や衣類などの消費財を輸入し、機械や自動車といった付加価値の高い製品を輸出する構造となっている。重量ベースでは、輸入が81.5%を占め、このうち3/4以上を液体貨物、石炭、鉄鉱石が占めている。一方、金額ベースでは輸出の割合が49.7%にのぼっている。

出典：国土交通省海事局

(注)端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

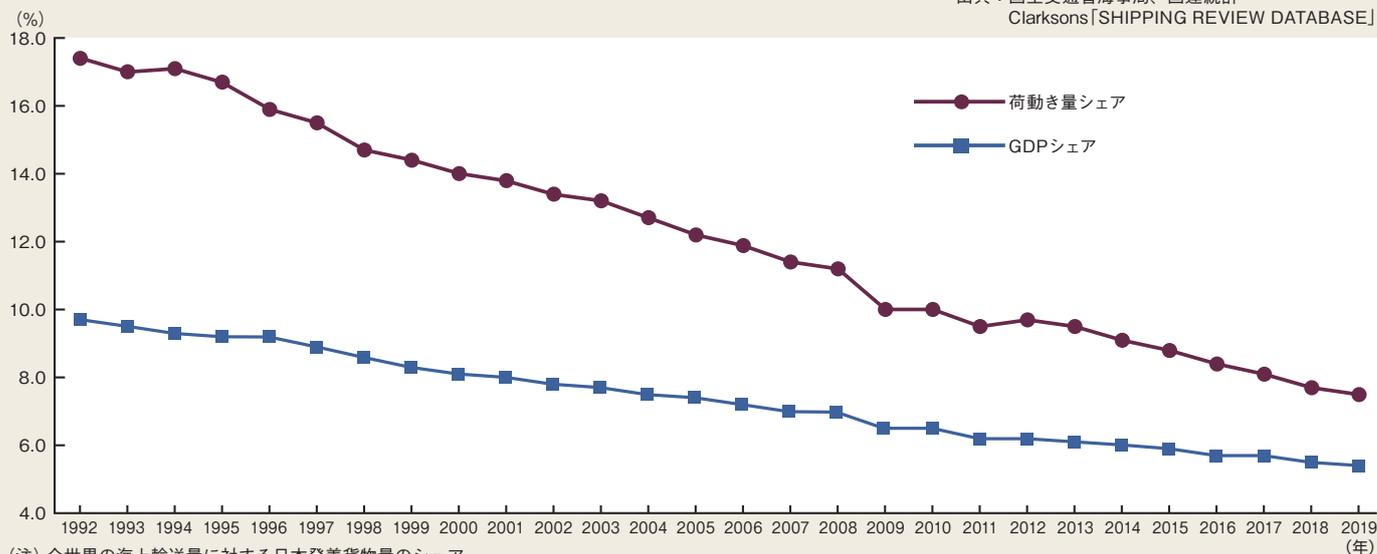
(単位：千トン、億円)

年 品目	2019年		2020年		対前年比(%) (数量ベース)	
	数量	金額	数量	金額		
輸出入合計	897,581	1,112,487	815,654	943,623	▲ 9.1	
輸 出	総計	159,656	544,506	150,622	468,560	▲ 5.7
	鉄鋼	33,410	30,543	31,818	25,564	▲ 4.8
	セメント	10,322	372	10,954	386	6.1
	機械類	12,746	180,226	10,321	152,988	▲ 19.0
	乗用自動車	6,205	106,763	4,927	86,270	▲ 20.6
	電気製品	1,332	50,881	1,195	47,665	▲ 10.3
	肥料	507	123	442	109	▲ 12.7
	その他	95,135	175,598	90,964	155,577	▲ 4.4
輸 入	総計	737,925	567,981	665,032	475,063	▲ 9.9
	乾貨物計	479,897	425,151	432,105	380,435	▲ 10.0
	鉄鉱石	119,561	11,883	99,437	10,308	▲ 16.8
	石炭	186,178	25,282	173,730	17,043	▲ 6.7
	燐鉱石	194	43	151	31	▲ 22.0
	塩	7,583	350	7,061	314	▲ 6.9
	銅鉱	4,788	8,931	5,229	10,461	9.2
	ニッケル鉱	3,844	239	2,520	185	▲ 34.4
	ボーキサイト	50	25	35	15	▲ 29.6
	木材	6,042	3,566	4,955	2,784	▲ 18.0
	パルプ	1,717	1,468	1,537	1,123	▲ 10.5
	チップ	12,171	2,600	9,491	1,877	▲ 22.0
	小麦	5,331	1,606	5,374	1,628	0.8
	米	679	534	677	537	▲ 0.3
	大麦・裸麦	1,148	352	1,209	324	5.3
	トウモロコシ	15,983	3,841	15,770	3,515	▲ 1.3
	大豆	3,392	1,673	3,163	1,592	▲ 6.7
	その他	111,235	362,759	101,765	328,697	▲ 8.5
	液体貨物計	258,028	142,830	232,928	94,628	▲ 9.7
	原油	146,588	79,667	123,166	46,441	▲ 16.0
LNG	77,327	43,498	74,464	32,089	▲ 3.7	
LPG	10,519	5,327	9,796	4,303	▲ 6.9	
重油	1,084	599	485	210	▲ 55.3	
その他	22,510	13,740	25,017	11,584	11.1	

4 世界におけるわが国の荷動き量、GDPシェアの推移

わが国の荷動き量のシェアは、1992年時点では17.4%であったが、それ以降低下傾向が続き、2019年は7.5%。GDPシェアについても、1992年は9.7%で、以降は低下傾向にあり2019年は5.4%になった。

出典：国土交通省海事局、国連統計
Clarksons「SHIPPING REVIEW DATABASE」

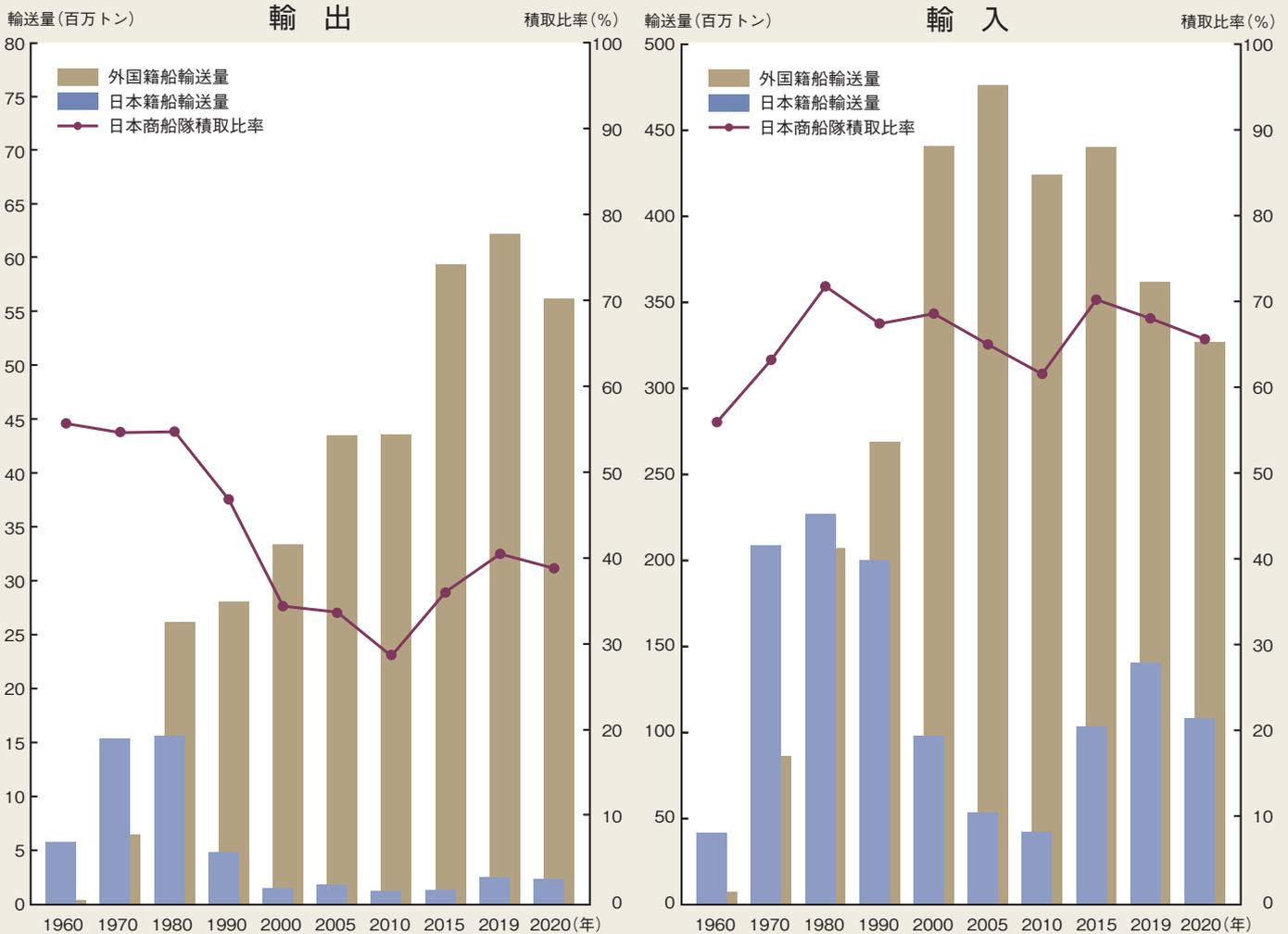


(注) 全世界の海上輸送量に対する日本発着貨物量のシェア。

5 日本商船隊の積取比率の推移

わが国貿易量に占める日本商船隊の積取比率は、輸出では2014年以降は増加傾向だったが、2020年時点では38.8%と減少した。輸入では1970年より60~70%周辺で増減を繰り返し、2020年時点では65.4%。

出典：国土交通省海事局



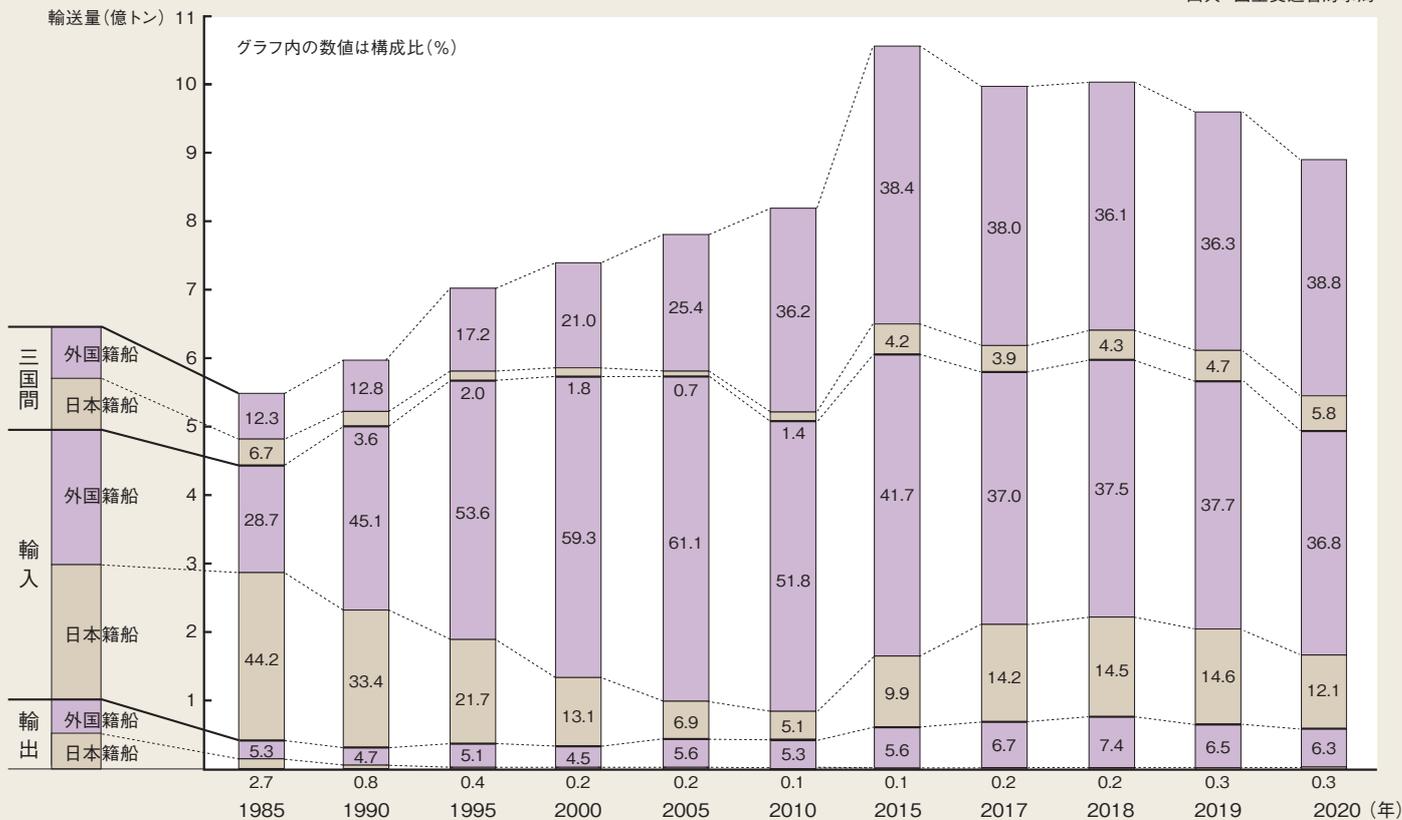
年	輸 出				輸 入			
	総輸送量 (万トン)	日本商船隊			総輸送量 (万トン)	日本商船隊		
		日本籍船	外国籍船	積取比率(%)		日本籍船	外国籍船	積取比率(%)
1930	762	451	—	—	2,202	1,168	—	—
1940	1,464	1,054	—	—	3,322	2,161	—	—
1950	313	54	—	—	1,050	281	—	—
1960	1,105	579	43	56.3	8,762	4,158	736	55.9
1970	4,004	1,544	644	54.6	46,783	20,850	8,635	63.0
1980	7,649	1,569	2,616	54.7	60,564	22,664	20,723	71.6
1990	7,042	485	2,812	46.8	69,931	19,994	26,967	67.2
2000	10,174	151	3,345	34.4	78,800	9,814	44,073	68.4
2005	13,437	180	4,360	33.8	81,563	5,346	47,578	64.9
2010	15,641	119	4,357	28.6	75,904	4,196	42,394	61.4
2015	16,898	142	5,938	36.0	77,774	10,414	44,056	70.0
2019	15,966	247	6,214	40.5	73,793	14,056	36,152	68.0
2020	15,062	231	5,610	38.8	66,503	10,785	32,717	65.4

(注) 2020年の数値は暫定値。

6 日本商船隊の輸送量の推移

日本商船隊の輸送量の内訳は、三国間輸送の割合が近年40%前後に推移している。

出典：国土交通省海事局



(注) ①端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。②2020年の数値は暫定値。

7 日本商船隊の運賃収入の推移

日本商船隊の運賃収入は、対前年比7.8%減の2兆7,626億円。

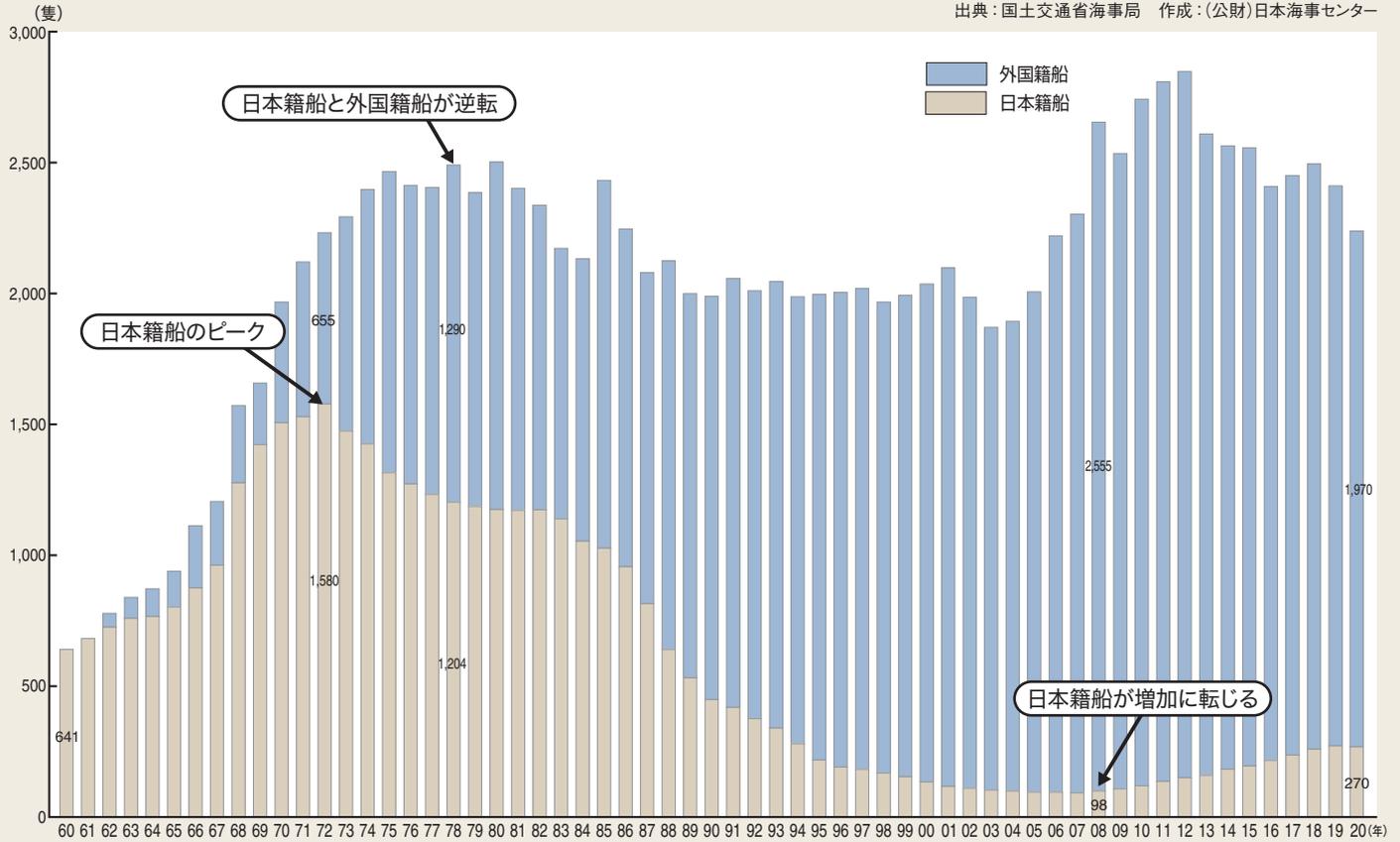
出典：国土交通省海事局



(注) ①端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。②2020年の数値は暫定値。

8 日本商船隊の構成の変化

日本商船隊は、隻数は2,500隻前後で推移しているが、船の大型化により総トン数は1980年比で2倍近くになっている。このうち日本籍船は1972年をピークに減少が続いていたが、2008年から増加に転じている。



(注)「日本海運の現状」/「外航海運の現状」/「海事レポート」
運輸省海運局/同国際運輸・観光局/同海上交通局/国土交通省海事局(昭和40年版～平成21年版)
1960、61年の外国籍船の隻数は対応するデータが入手困難なため省略。

出典：国土交通省海事局

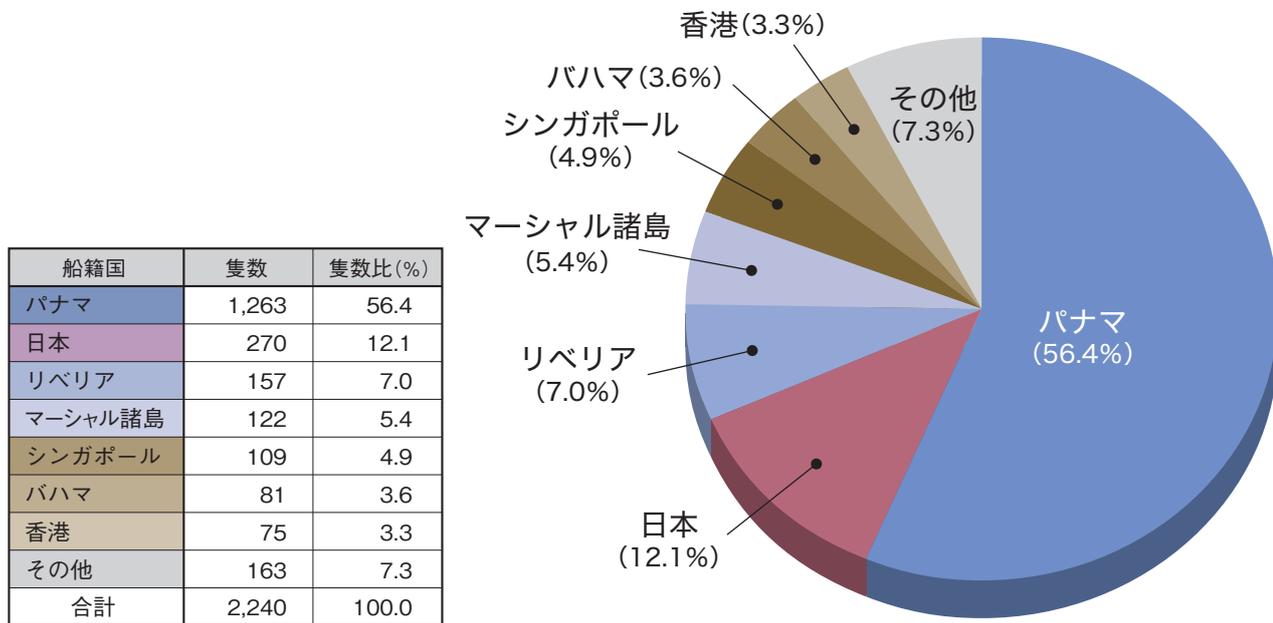
年	日本籍船				外国籍船				合計		
	隻数	構成比(%)	千総トン	千重量トン	隻数	構成比(%)	千総トン	千重量トン	隻数	千総トン	千重量トン
1980	1,176	46.9	34,240	59,073	1,329	53.1	30,987	56,132	2,505	65,227	115,205
1985	1,028	42.2	33,740	55,512	1,407	57.8	28,691	50,140	2,435	62,431	105,652
1990	449	22.5	20,406	33,163	1,543	77.5	36,910	58,036	1,992	57,316	91,200
1995	218	10.9	13,849	21,682	1,781	89.1	50,514	77,056	1,999	64,363	98,738
2000	134	6.6	10,098	14,384	1,905	93.4	59,040	88,144	2,039	69,138	102,527
2005	95	4.7	7,460	9,577	1,914	95.3	73,215	108,085	2,009	80,676	117,662
2010	119	4.3	10,110	13,403	2,623	95.7	108,289	153,396	2,742	118,399	166,799
2011	136	4.8	11,188	16,428	2,672	95.2	109,150	162,138	2,808	120,338	178,565
2012	150	5.3	12,859	18,608	2,698	94.7	116,294	172,177	2,848	129,153	190,785
2013	159	6.1	13,702	20,232	2,450	93.9	104,992	151,701	2,609	118,694	171,934
2014	184	7.2	15,462	23,628	2,382	92.8	104,437	150,067	2,566	119,899	173,695
2015	197	7.7	16,506	24,906	2,364	92.3	105,492	151,059	2,561	121,998	175,965
2016	219	9.1	18,283	26,990	2,192	90.9	99,121	140,600	2,411	117,403	167,590
2017	237	9.6	20,002	31,717	2,221	90.4	99,422	141,568	2,458	119,425	173,285
2018	261	10.5	21,893	33,701	2,235	89.5	102,608	146,553	2,496	124,501	180,254
2019	273	11.3	23,526	33,419	2,138	88.7	100,006	141,032	2,411	123,533	174,451
2020	270	12.1	23,408	33,385	1,970	87.9	94,309	132,652	2,240	117,717	166,038

(注) ①対象船舶は、2,000総トン以上の外航船舶である。②構成比は隻数による。③年央の値である。④四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

9 日本商船隊の船籍国

日本商船隊を船籍国(船の登録国)別にみると、日本籍船は12.1%。外国籍船のうちパナマ籍が最も多く56.4%のシェアを占める。

出典：国土交通省海事局

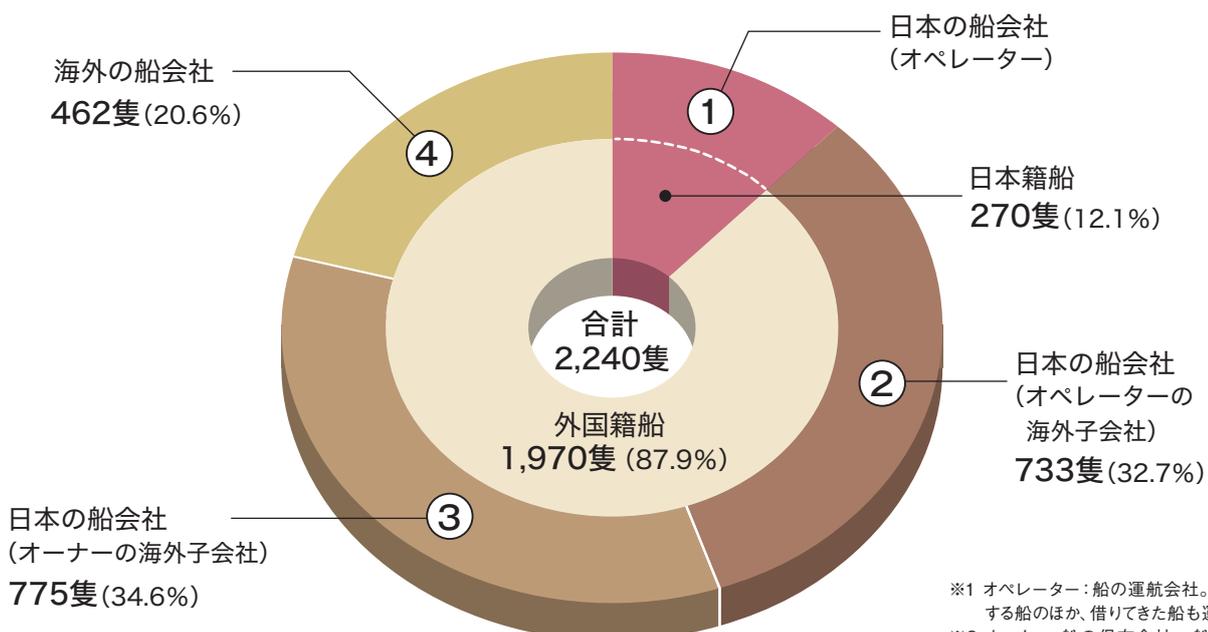


(注) 端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

10 日本商船隊の保有形態

日本商船隊を保有形態別にみると、①日本の船会社(オペレーター※1)が保有する日本籍船、②日本の船会社(オペレーター)の海外子会社が保有する外国籍船、③日本の船会社(オーナー※2)の海外子会社が保有する外国籍船、④その他海外の船会社が保有する外国籍船の4つに分けられる。

出典：国土交通省海事局

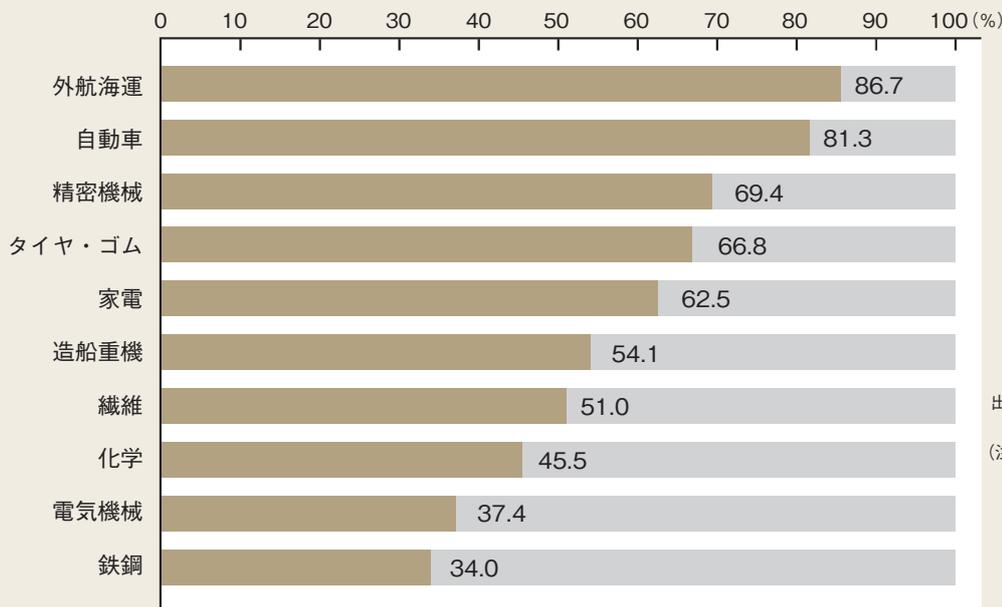


※1 オペレーター：船の運航会社。自ら保有する船のほか、借りてきた船も運航する。
 ※2 オーナー：船の保有会社。船の保有・整備および船員の配乗を行いオペレーターに貸し出す。

(注) 端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

11 外航海運のドル建て比率と他産業の海外売上比率の比較

わが国外航海運の全売上高に占めるドル建て金額の比率は86.7%であり、他産業と比較して為替レートの影響を非常に受けやすい収支構造となっている。



出典：国土交通省海事局、有価証券報告書

(注) ①外航海運業は、国土交通省「海事レポート」2020年版による。他産業は主要各社の有価証券報告書により作成。(2019年度の数値)
②海外売上比率=(海外売上高÷連結売上高)×100とした。
③外航海運業はドル建て収入分。ただし、CAF等によりカバーされている分等は除く。

12 対米ドルレート為替相場の推移

上記⑪のとおり、外航海運は収入の多くがドル建てのため、その業績は自国通貨の対米ドルレート為替相場に大きく左右される。各国通貨の対米ドルレートの変動を指数で見ると、1980年を100とした場合、2020年の日本円は47.11。円換算した運賃水準が5割近くまで目減りしたことになる。

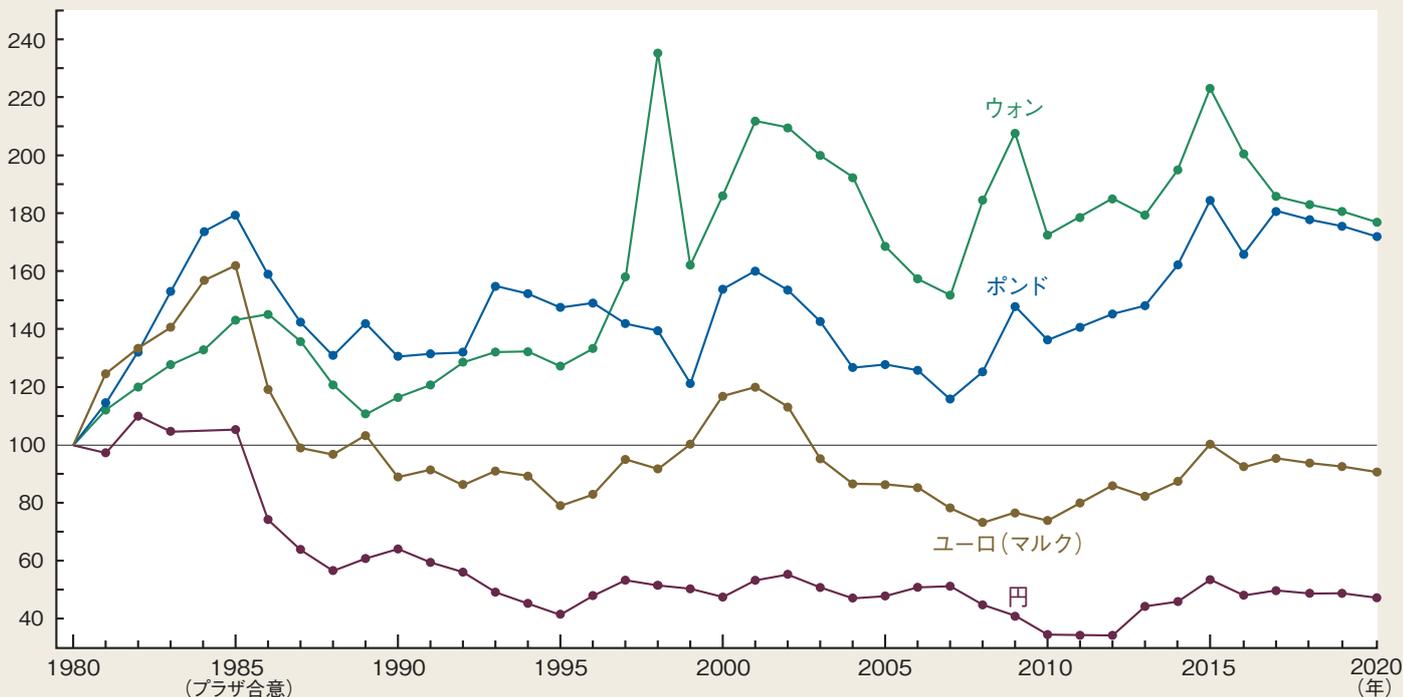
1980年との比較

国名	1980年		2020年	
	対米ドルレート	指数	対米ドルレート	指数
日本(円)	226.74	100.0	106.82	47.11
英国(ポンド)	0.43	100.0	0.74	171.90
ドイツ(ユーロ)	0.93	100.0	0.84	90.68
韓国(ウォン)	607.43	100.0	1,074.65	176.92

(注) ①1995年までは、IMF「International Financial Statistics」による。
②ユーロは1998年までドイツマルク。

(指数)

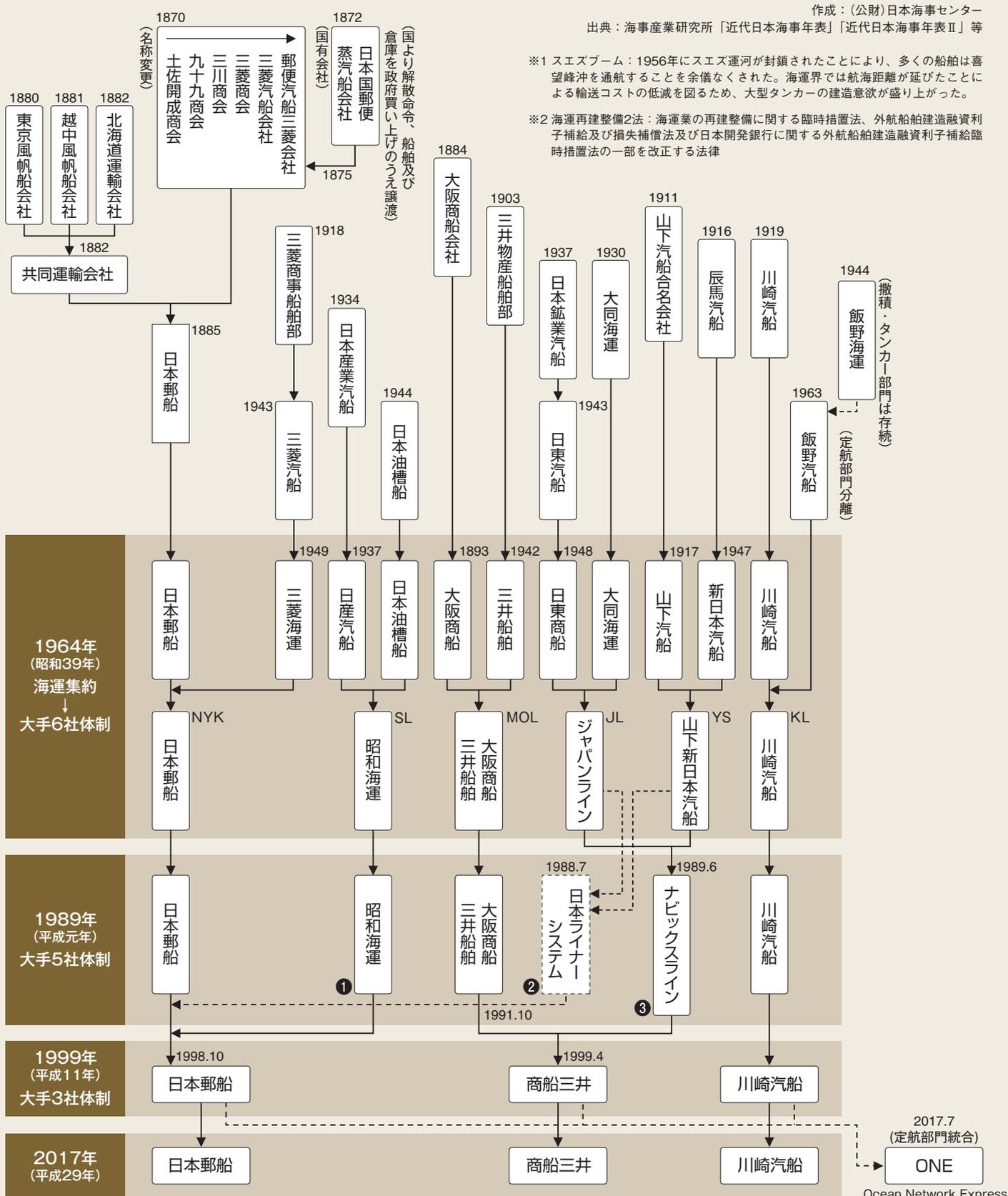
出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング



13 わが国外航海運大手企業の再編の流れ

下図は明治以降、現代までの外航海運大手企業の主な再編の流れを示したもの。1956年のスエズブーム^{※1}後の長期海運不況はわが国外航海運企業の経営基盤を脆弱にした。政府は海運企業の経営基盤を強化し、外航船舶を整備する方策として海運再建整備2法^{※2}を制定し、海運企業の集約を図るとともに財政上

の優遇措置を講ずることとした。この集約には、当時の外航海運企業のほとんどである95社が参加し、6グループの中心である中核会社を軸に88社となった(1964年、海運集約)。その後、さらに船社の統合が進み、1999年以降は大手3社体制となっている。2017年には大手3社の定期コンテナ船事業が統合された。



1 世界主要港2019年コンテナ取扱量

世界主要港の1、2位は昨年に引き続き上海、シンガポール。

上位10位港のうち、シンガポール、釜山、ロッテルダムを除く7港を中国の港湾が占める。

順位	18年順位	港	国	取扱量	前年比
1	1	上海	中国	43,303	3.1
2	2	シンガポール	シンガポール	37,196	1.6
3	3	寧波	中国	27,530	4.5
4	4	深圳 ※1	中国	25,770	0.1
5	5	広州	中国	23,236	6.0
6	6	釜山	韓国	21,992	1.5
7	8	青島	中国	21,010	8.8
8	7	香港	中国	18,361	▲6.3
9	9	天津	中国	17,264	8.1
10	11	ロッテルダム	オランダ	14,811	2.1
11	10	ドバイ	アラブ首長国連邦	14,111	▲5.6
12	12	ポートクラン	マレーシア	13,581	10.3
13	13	アントワープ	ベルギー	11,860	6.8
14	14	廈門	中国	11,122	3.9
15	15	高雄	台湾	10,429	▲0.2
16	17	ロサンゼルス	米国	9,338	▲1.3
17	19	ハンブルグ	ドイツ	9,274	6.2
18	18	PTP (タンジュンペラバス)	マレーシア	9,100	1.6
19	16	大連	中国	8,760	▲10.3
20	21	レムチャバン	タイ	8,107	0.5
21	20	ロングビーチ	米国	7,632	▲5.7
22	22	タンジュンプリオク	インドネシア	7,600	▲0.5
23	23	NY・NJ ※2	米国	7,471	4.1
24	24	コロombo	スリランカ	7,228	2.6
25	25	ホーチミン	ベトナム	7,220	9.6
26	32	ビレウス	ギリシャ	5,648	15.1
27	26	營口	中国	5,480	▲15.5
28	29	パレンシア	スペイン	5,440	6.1
29	30	マニラ	フィリピン	5,316	4.5
30	31	太倉	中国	5,152	1.6

出典：Lloyd's List One Hundred Ports 2020

(注) 確定値。

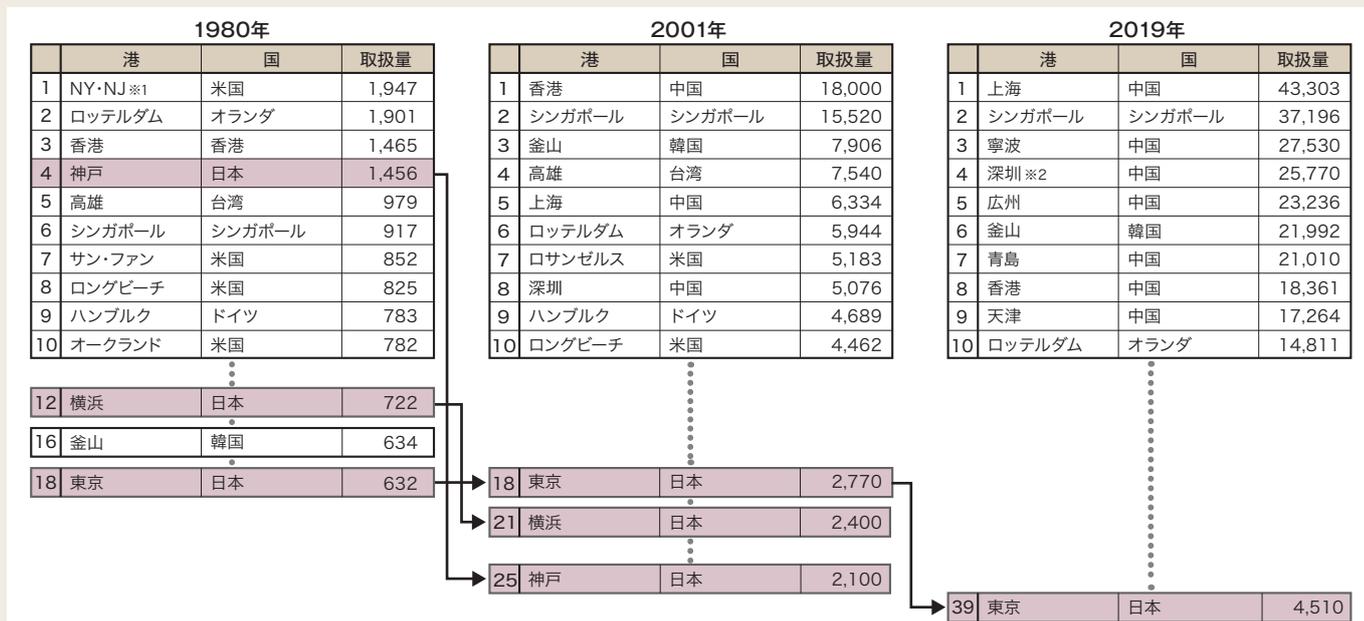
取扱量単位は千TEU。

※1 深圳 (Shenzhen)は、赤湾 (Chiwan)、蛇口 (Shekou)、塩田 (Yantian)の3港の合計。

※2 NY・NJは、ニューヨーク・ニュージャージーの略。

2 世界主要港コンテナ取扱量の推移 (1980、2001、2019年経年比較)

わが国港湾は、1980年には神戸港(4位)、横浜港(12位)及び東京港(18位)が20位以内に入っていた。2019年時点では東京港は39位だったが、神戸港、横浜港とも50位以下となった。世界の中でわが国港湾の位置づけは低下している。



出典：Lloyd's List One Hundred Ports 2020

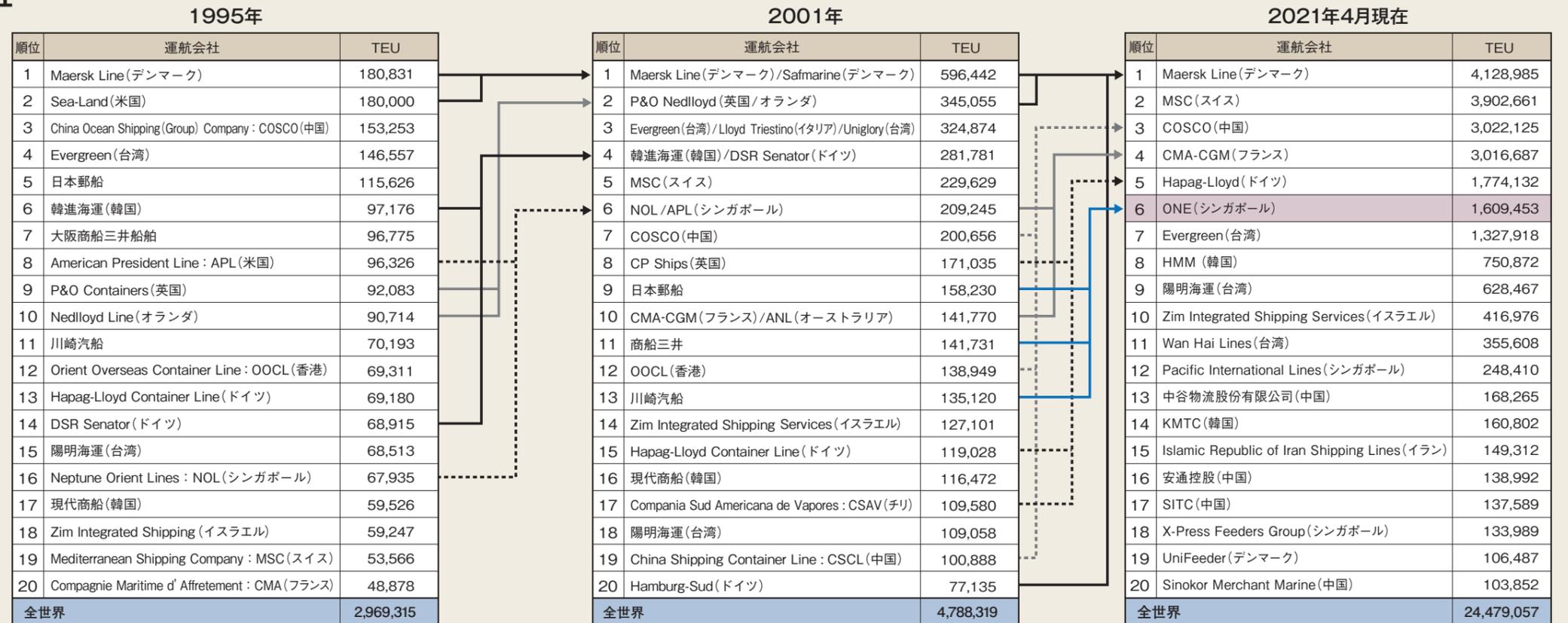
(注) 2019年取扱量は確定値。取扱量単位は千TEU。

※1 NY・NJは、ニューヨーク・ニュージャージーの略。

※2 深圳 (Shenzhen)は、赤湾 (Chiwan)、蛇口 (Shekou)、塩田 (Yantian)の3港の合計。

5 フルコンテナ船運航船腹量上位20社

近年、コンテナ業界では上位船社への集中度が高まっている。1995年では上位3船社のシェアは17.3%であったが、2021年には45.1%まで上昇している。



6 大手コンテナ船社の主なM&A等の動き(暦年順)

作成：(公財)日本海事センター

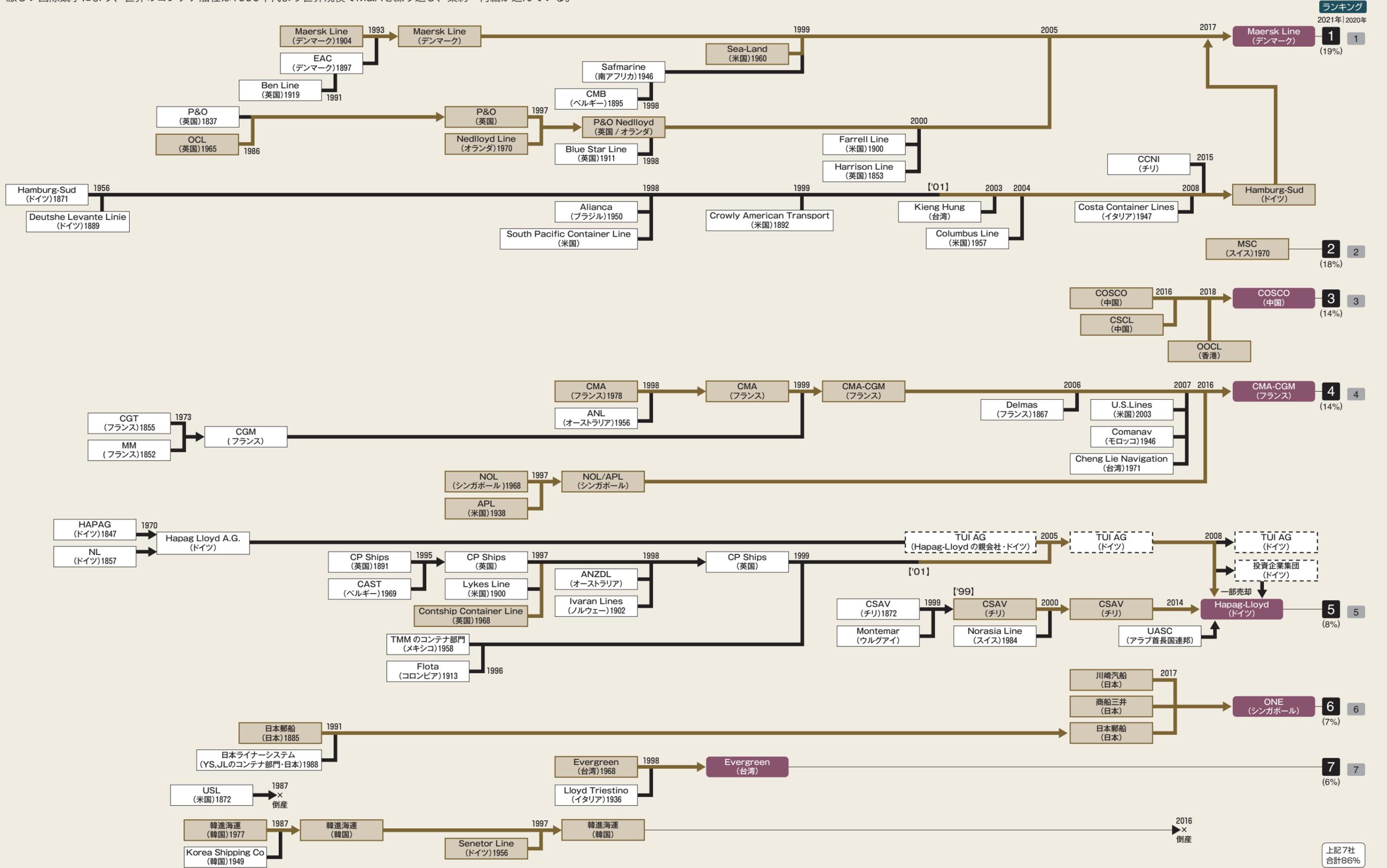
- 1956年 ●Hamburg-Sud(ドイツ)がDeutsche Levante Linie(ドイツ)を吸収合併
- 1970年 ●HAPAG(Hamburg-Amerikanische Packetfahrt Aktien-Gesellschaft : ドイツ)とNord Lloyd(ドイツ)が合併
Hapag Lloyd A.G(ドイツ)となる
- 1973年 ●CGT(Compagnie Generale Transatlantique : フランス)とMM(Messageries Maritimes : フランス)が合併
- 1986年 ●P&O(英国)がOCL(Overseas Containers Ltd(P&O、Alfred Holt、British Commonwealth Shipping、Furness Withyの合併企業 : いずれも英国))を買収
- 1987年 ●韓進海運(韓国)がKorea Shipping Co(韓国)を買収
●USL(United States Line : 米国)が倒産
- 1991年 ●EAC(East Asiatic Container : デンマーク)がBen Line(英国)を吸収合併
●日本郵船が日本ライナーシステム(山下新日本汽船、ジャパラインのコンテナ部門)を吸収合併
- 1993年 ●Maersk Line(デンマーク)がEAC(デンマーク)を吸収合併
- 1995年 ●CP Ships(英国)がCAST(CAST Container Line : ベルギー)を買収
- 1996年 ●TMM(Transportacion Maritima Mexicana国営会社 : メキシコ)がFlota(Flota Mercante-Grancolombiana : コロンビア)を買収
- 1997年 ●P&O(英国)とNedlloyd Line(オランダ)が合併
P&O Nedlloydとなる
●CP Ships(英国)がLykes Line(米国)とContship Container Line(英国)を買収
●NOL(Neptune Orient Lines : シンガポール)がAPL(American President Line : 米国)を買収
●韓進海運(韓国)がSenator Line(ドイツ)を買収
- 1998年 ●P&O Nedlloyd(英国・オランダ)がBlue Star Line(英国)を買収
●CMA(Compagnie Maritime d'Affretement : フランス)がANL(Australian National Line : オーストラリア)を買収
●Evergreen(台湾)がLloyd Triestino(イタリア)を買収
●CP Ships(英国)がANZDL(Australia-New Zealand Direct Line : オーストラリア、Ivaran Lines(ノルウェー))を買収
●Hamburg-Sud(ドイツ)がAlianca(ブラジル)、South Pacific Container Line(米国)を買収
●Safmarine(南アフリカ)がCMB(Compagnie Maritime Belge : ベルギー)を買収
- 1999年 ●Maersk Line(デンマーク)がSea-Land(米国)、Safmarine(南アフリカ)を買収

- 1999年 ●CMA(フランス)とCGM(Compagnie Generale Maritime : フランス)が合併
●CP Ships(英国)がTMM(メキシコ)のコンテナ部門を買収
●Hamburg-Sud(ドイツ)がCrowly American Transport(米国)を買収
●CSAV(Compania Sud Americana de Vapores : チリ)がMontemar(ウルグアイ)を買収
- 2000年 ●P&O Nedlloyd(英国・オランダ)がFarrell Line(米国)、Harrison Line(英国)を買収
●CSAV(チリ)がNorasia Line(スイス)を買収
- 2001年 ●朝陽海運(韓国)倒産
- 2003年 ●Hamburg-Sud(ドイツ)がKieng Hung(台湾)を買収
- 2004年 ●Hamburg-Sud(ドイツ)がColumbus Line(米国)を買収
- 2005年 ●Maersk Line(デンマーク)がP&O Nedlloyd(英国・オランダ)を買収。これにより、米国、英国、オランダの大手コンテナ船社は、すべて消滅した
●TUI AG(Hapag-Lloydの親会社・ドイツ)がCP Ships(英国)を買収。CP Shipsの買収した各社が傘下の会社となる
- 2006年 ●CMA-CGM(フランス)がDelmas(フランス)を買収
- 2007年 ●CMA-CGM(フランス)がCheng Lie Navigation(台湾)、U.S.Lines(米国)、Comanav(Compagnie Maroccaine de Navigation : モロッコ)を買収
- 2008年 ●TUI AG(ドイツ)がHapag-Lloyd及び傘下のコンテナ各社の株式の一部をドイツの投資企業集団に売却
●Hamburg-Sud(ドイツ)がCosta Container Lines(イタリア)を買収
- 2014年 ●Hapag Lloyd(ドイツ)とCSAV(チリ)のコンテナ船部門が合併
- 2015年 ●Hamburg-Sud(ドイツ)がCCNI(チリ)のコンテナ船部門を買収
- 2016年 ●CMA-CGM(フランス)がNOL(シンガポール)を買収
●韓進海運(韓国)が法定管理を申請、のち倒産
●中国海洋運輸集団(COSCOグループ)と中国海運集団が合併
- 2017年 ●Hapag-Lloyd(ドイツ)とUASC(アラブ首長国連邦)が合併
●Maersk Line(デンマーク)がHamburg Sud(ドイツ)を買収
●川崎汽船、商船三井、日本郵船の大手3社が定期コンテナ船事業統合新会社「Ocean Network Express : ONE」を設立
- 2018年 ●COSCO(中国)がOOCL(香港)を買収

7 大手コンテナ船社の主なM&A等の動き (企業グループ別フローチャート) 作成：(公財)日本海事センター

激しい国際競争により、世界のコンテナ船社は1990年代より世界規模でM&Aを繰り返し、集約・再編が進んでいる。

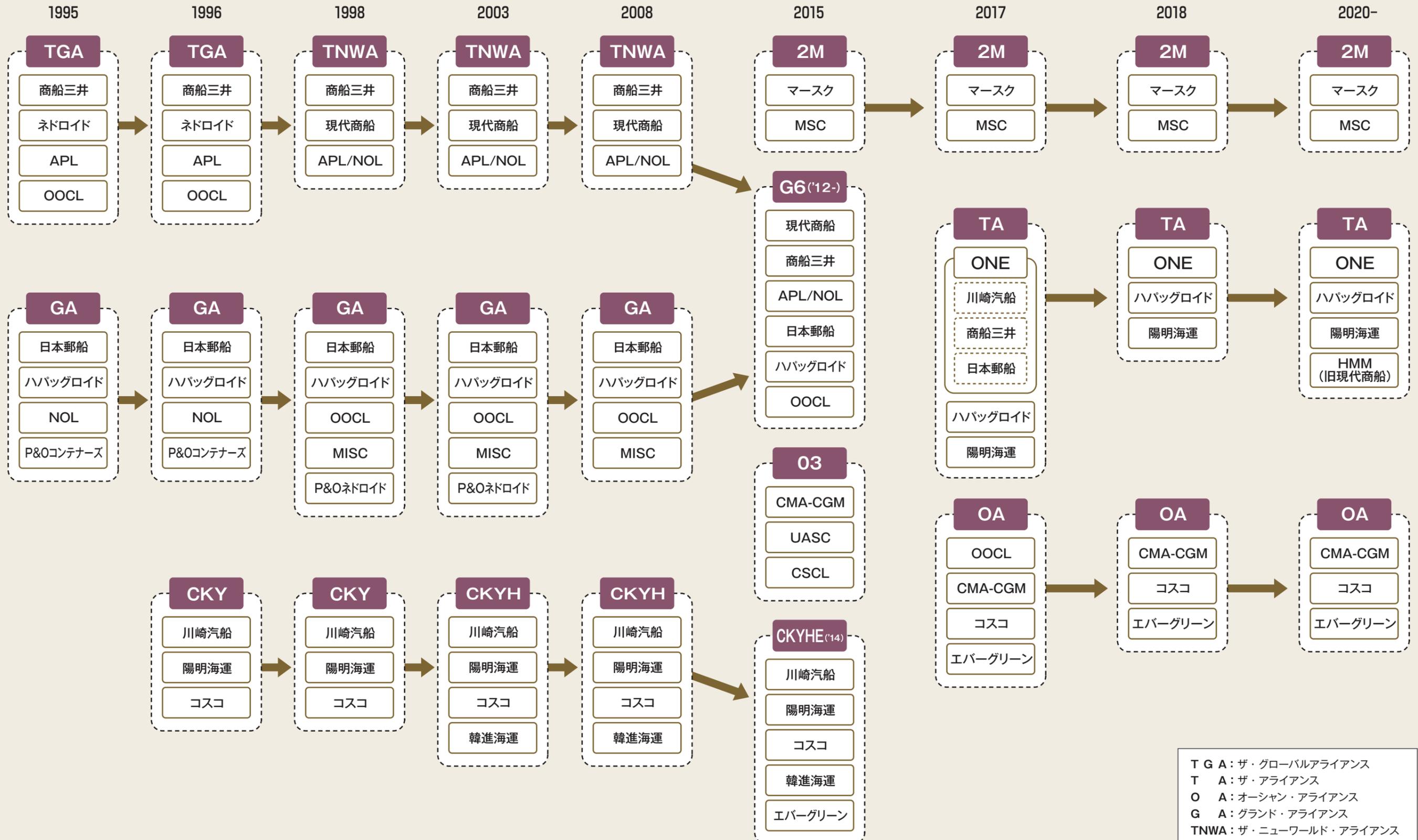
- ① **濃い紫** は、2021年現在のコンテナ船腹量上位20社にランクされ、この20年の間にM&Aが行われた企業である。
- ② **薄い紫** は、2010年以前に上位20社にランクされる状況にあったことを示す。(['00]はこの時点で上位20社にランクされたことを示す。)
- ③ 上位20社にランクされない状況にある場合は、**黒** で示してある。
- ④ 右欄のランキングの下段() 書きは、上位20社中のシェア(%)である。
- ⑤ **黒** 内の数字は前年のランキングである。
- ⑥ 枠内の数字は会社設立年である。



8 コンテナ船社のアライアンスの変遷

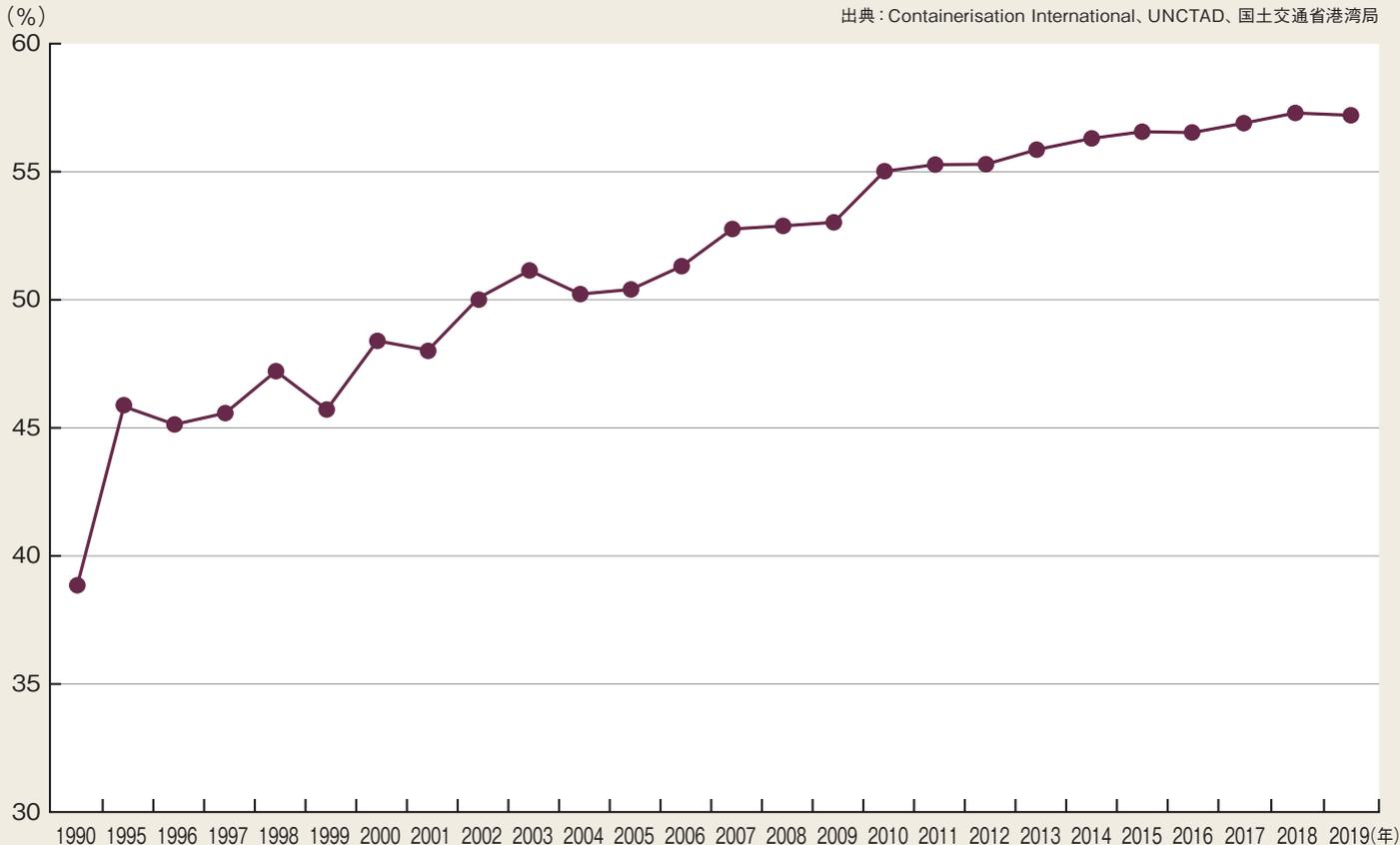
世界規模での最適配船、コスト合理化を図るため、コンテナ運航船社間協定による複数の航路やサービスでの協調体制である「アライアンス」が1990年代に誕生。2017年7月に邦船3社が定期コンテナ船事業部門を統合しOcean Network Express (ONE) を設立、2018年4月にサービスを開始した。

作成：(公財)日本海事センター



9 アジア各国の世界に占めるコンテナ取扱量のシェア

アジア各国の世界に占めるコンテナ取扱量(TEU)のシェアは1990年には4割を切っていたが、その後拡大し続け、2019年には57.2%となった。



(注) ①中国、シンガポール、香港、日本、韓国、マレーシア、台湾、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、スリランカ、パキスタン、バングラディシュ、ミャンマー、カンボジアのデータ。
②取扱量はContainerisation International推定値。

10 コンテナ取扱量の上位を占めるアジアの港湾

中国を中心にアジア諸国発着のコンテナ貨物が増加したため、世界のコンテナ取扱量上位10港のうち、9港がアジアの港湾であり、そのうち7港を中国の港湾が占めている。

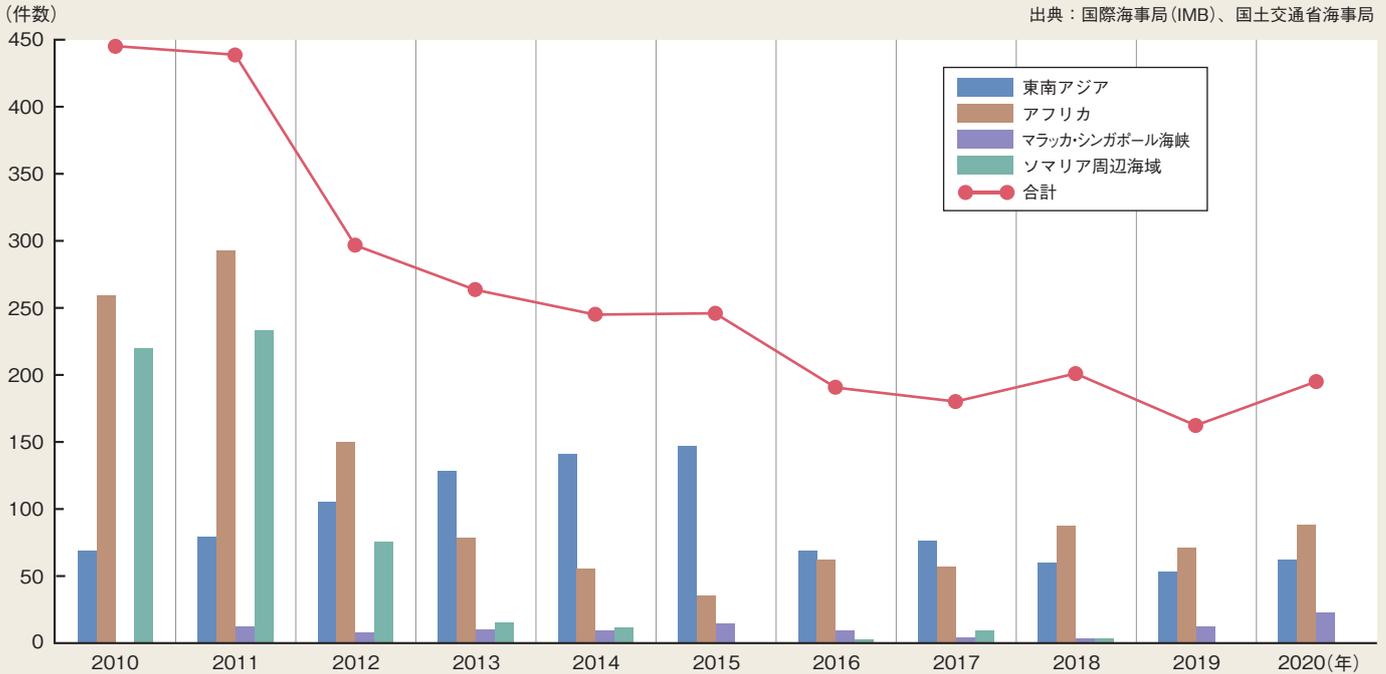
出典：Lloyd's List One Hundred Ports 2020、Containerisation International

港名(国名)	取扱量の順位								2019年の取扱量(千TEU)
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
上海(中国)	1	1	1	1	1	1	1	1	43,303
シンガポール(シンガポール)	2	2	2	2	2	2	2	2	37,196
寧波(中国)	6	6	5	4	4	4	3	3	27,530
深圳(中国)	4	3	3	3	3	3	4	4	25,770
広州(中国)	7	8	8	7	7	7	5	5	23,236
釜山(韓国)	5	5	6	6	5	6	6	6	21,992
青島(中国)	8	7	7	8	8	8	8	7	21,010
香港(中国)	3	4	4	5	6	5	7	8	18,361
天津(中国)	10	10	10	10	10	10	9	9	17,264
ロッテルダム(オランダ)	11	11	11	11	12	11	11	10	14,811

(注)取扱量はThe Top 100 Ports in 2019確定値。

1 最近の海賊等事案の発生状況

ソマリア周辺海域では、わが国の自衛隊派遣を含む各国共同の海賊対策の結果、海賊事案が減少しているものの、東南アジアや西アフリカ等世界各地で、海賊の脅威が依然存在する。

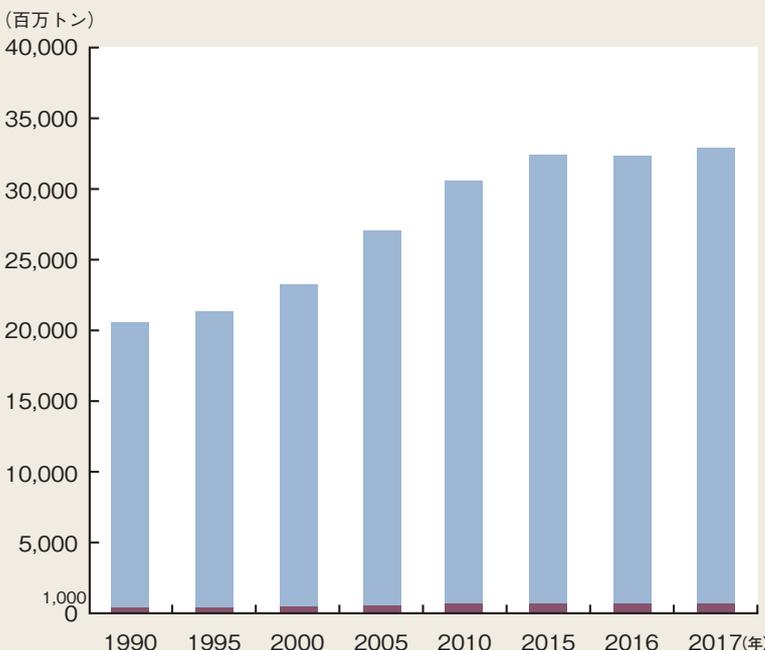


	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
東南アジア	70	80	104	128	141	147	68	76	60	53	62
アフリカ	259	293	150	79	55	35	62	57	87	71	88
マラッカ・シンガポール海峡	5	12	8	10	9	14	9	4	3	12	23
ソマリア周辺海域	219	237	75	15	11	0	2	9	3	0	0
合計	445	439	297	264	245	246	191	180	201	162	195
日本関係船舶	15	11	5	9	9	16	10	3	5	4	2

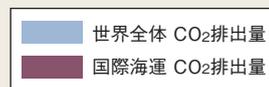
(注) ①数字は全船舶数(国際海事局・IMBの資料による)で、日本関係船舶(日本籍の外航船舶及び日本の船会社の運航する外国籍船)の件数(国土交通省の調査による)
 ②マ・シ海峡及びソマリア周辺海域の件数はそれぞれ東南アジア、アフリカの内数である。

2 世界全体のCO2排出量に占める国際海運の割合

2017年の国際海運のCO2排出量は約7億トン。世界全体の2.1%。



出典：IEA「CO2 Emissions From Fuel Combustion Highlights 2019」



(単位：百万トン)

年	国際海運		世界全体
	CO2排出量	割合(%)	CO2排出量
1990	371	1.8	20,521
1995	428	2.0	21,387
2000	498	2.1	23,240
2005	571	2.1	27,075
2010	663	2.2	30,571
2015	660	2.0	32,431
2016	679	2.1	32,414
2017	697	2.1	32,840

3 国際海運における環境規制の全体像

国際海事機関(IMO)によって採択された海洋汚染防止条約(MARPOL条約)やバラスト水規制管理条約等を通して、船舶からの温室効果ガス(GHG)及び硫黄酸化物(SO_x)・窒素酸化物(NO_x)の排出削減、また、バラスト水に含まれる水生生物による生態系破壊・漁業被害対策が統一的に規制されている。

出典：国土交通省海事局

環境に関する主要な課題

1. 海洋汚染対策

- (1) 油・有害液体物質の規制(MARPOL条約附属書Ⅰ、Ⅱ)
 - 大規模油流出事故等を契機として、MARPOL条約を採択
 - その後も、重大なタンカー事故を契機に規制を強化(ダブルハル化等)
- (2) 廃棄物の規制(MARPOL条約附属書Ⅴ)
 - 2013年1月1日より船舶からの廃棄物の排出を原則禁止(ブラックリスト方式からホワイトリスト方式へ移行)

3. 水生生物対策

- (1) バラスト水の規制(バラスト水規制管理条約)
 - バラスト水を介した生物の越境移動による生態系破壊対策として、2017年バラスト水規制管理条約が発効
- (2) 船体付着生物の規制
 - 2011年、船体に付着した生物の越境移動による生態系破壊が問題視され、ガイドラインを策定。現在新たな対策を議論中
- (3) 船底塗料の規制(AFS条約)
 - 有機スズの使用を禁止。更に、規制物質(シブトリン)の追加を決定
- (4) 水中騒音
 - 船舶による騒音がクジラ等へ与える影響等を議論中

2. 大気汚染対策

- (1) NO_x・SO_x規制(MARPOL条約附属書Ⅵ)
 - 船舶から排出される窒素酸化物(NO_x)及び硫黄酸化物(SO_x)による人体への悪影響や酸性雨の影響への懸念から、MARPOL条約附属書Ⅵを採択
- (2) GHG削減(地球温暖化対策)(MARPOL条約附属書Ⅵ)
 - 国際海運はUNFCCCパリ協定の対象外。IMOで審議
 - ・2013年 新造船燃費規制(EEDI)を導入(以降継続的に強化)
 - ・2018年 長期削減目標(GHG削減戦略)採択
 - ・2019年 全船舶への燃料消費実績報告制度(DCS)を開始
 - ・2023年 現存船燃費規制(EEXI)・燃費実績格付けを開始
 - ・(現在)新たな国際ファンド創設、経済的手法(MBM)等を審議中
- (3) ブラックカーボン
 - 北極域の氷雪上に沈着したブラックカーボンが氷雪融解を促進することが問題視され、対策を議論中

4. シップ・リサイクル対策

- 船舶の解体時の劣悪な労働環境問題が顕在化し、2009年シップ・リサイクル条約を採択
- 船内有害物質リストの普及と安全・環境に配慮したリサイクル施設の確保が課題

基本的対応方針

- 海運・造船大国の一つとして、海洋環境保全に積極的に取り組むことは当然の責務。
- 他方、環境規制と安定した交通・輸送体系の確保、産業成長の適正なバランス確保も重要な観点。
- さらに、わが国海事産業が擁するトップランナー技術の先行国際ルール化を通じ、環境保全とわが国の海事産業の競争力強化の両者の達成を目指す。

4 IMO GHG削減戦略と排出削減対策

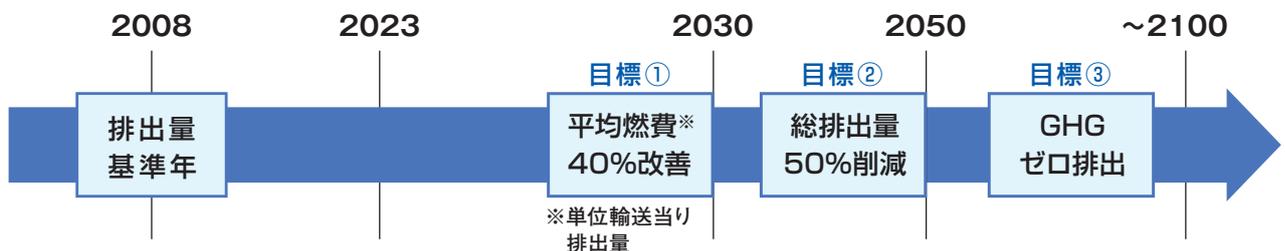
IMOは21世紀中なるべく早期に国際海運からのGHGゼロ排出を目指している。

出典：国土交通省海事局

長期目標

今世紀中なるべく早期に、国際海運からの**GHGゼロ排出**を目指す。

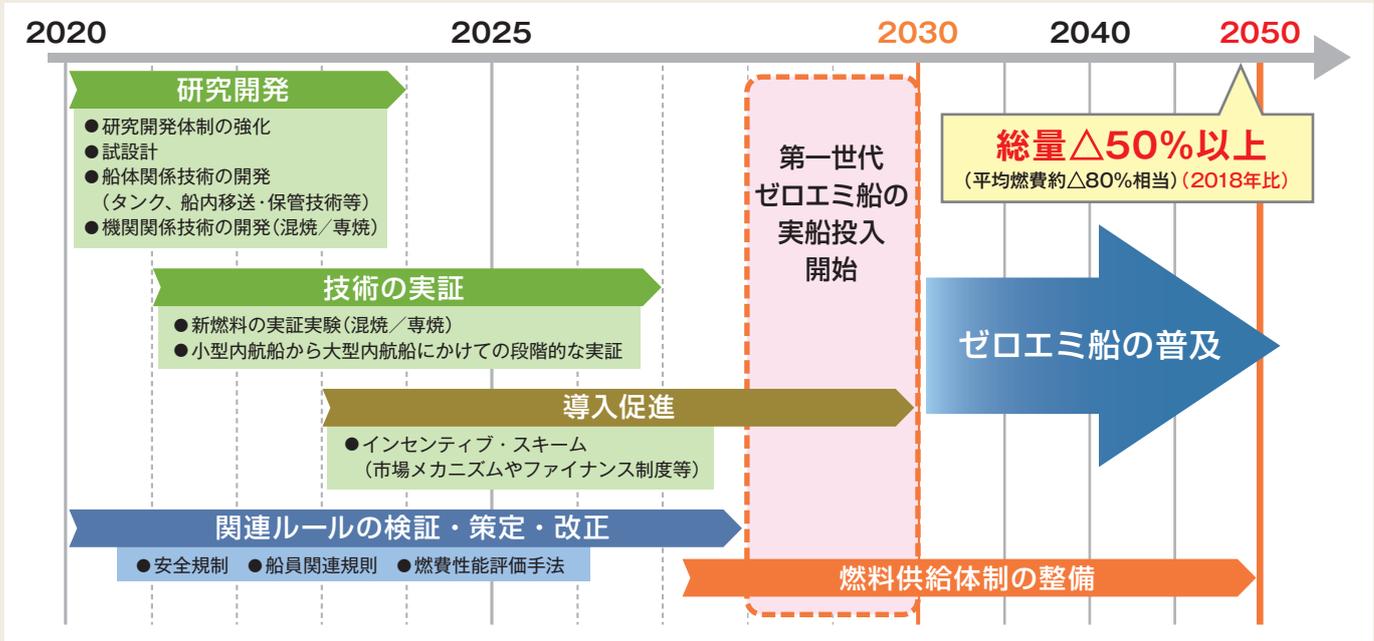
※特定セクターのグローバルな合意としては**世界初**。



5 わが国海運における燃料転換の実現に向けたロードマップ

地球温暖化対策へ貢献するため、海運・造船・船用工業の海事関係団体・機関が一堂に会し、プロジェクトを設立。GHGゼロエミッションの実現に向けた、低炭素燃料への代替や船上炭素回収技術などのイノベーションの推進、経済的手法導入などのロードマップを策定している。

出典：国土交通省海事局



6 わが国海運の環境問題とSDGs

海運界では、事業活動に伴うさまざまな環境負荷を認識し、それらの負荷を小さくするよう対策を講ずるとともに、省エネ運航の改善や技術革新に取り組み、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献している。

出典：日本船主協会「海運業界の挑戦ー地球・海洋環境の保全に向けてー」



7 わが国海運のゼロエミッション化への取り組み

海に囲まれ資源の少ないわが国は、貿易量の99%以上を船により輸送している。船は、自動車や航空に比べ燃費のよいエコな輸送方法ではあるが、今後も貿易量の増加が予想されるため、一層クリーンな輸送が求められている。海運界では、地球温暖化の原因となる温室効果ガス(GHG)の排出をなくすことを目指し、省エネ運航やCO₂を排出しない次世代燃料船等の開発を進めている。

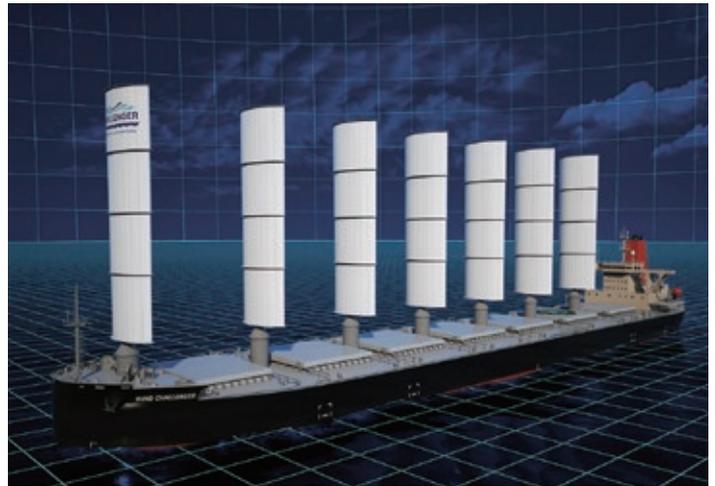


液化天然ガス(LNG)を燃料とする自動車専用船

2021年3月に竣工した、次世代型環境対応船。従来の重油燃料の船に比べ、GHGであるCO₂の排出量を25%~30%、大気汚染の原因となるSO_xの排出量をほぼ100%を削減。LNG燃料の使用に加え、排気再循環装置を使用することにより、NO_xの排出量は80%~90%の削減を見込む。

硬翼帆式風力推進装置を搭載した石炭専用船

伸縮可能な帆(硬翼帆)によって、風力エネルギーを推進力に変換する装置で、本装置を船舶に搭載することにより、航行燃料の削減が可能となるため、環境負荷の低減と経済性の向上に寄与する。2022年運航開始予定。



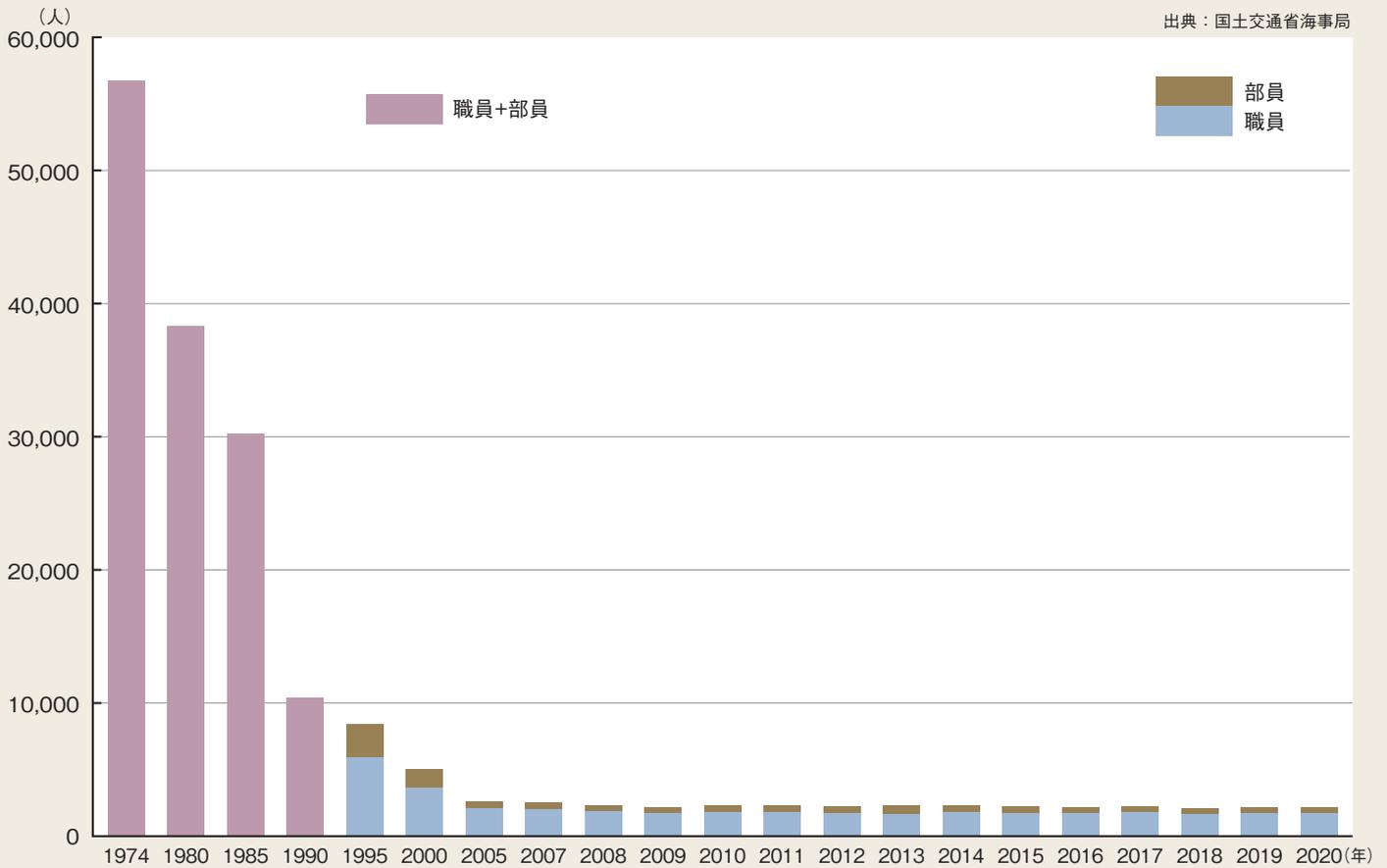
アンモニアを主燃料とする液化アンモニアガス運搬専用船

アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないため、次世代燃料と期待されている。特に発電の主な燃料として使われている石炭や天然ガスに置き換えることによるCO₂の排出量の大幅な削減が期待され、船舶の代替燃料としても注目されている。2028年の実船導入を目指す。

外航船員

1 外航日本人船員数の推移

外航日本人船員は近年2,100人～2,300人で推移している。



年	外航日本人船員数 (人)	外航日本人船員数 (人)	
		職員 (人)	部員 (人)
1974	56,833	—	—
1980	38,425	—	—
1985	30,013	—	—
1990	10,084	—	—
1995	8,438	5,992	2,446
2000	5,030	3,659	1,371
2005	2,625	2,153	472
2007	2,505	2,021	484
2008	2,315	1,870	445
2009	2,187	1,758	429
2010	2,306	1,834	472
2011	2,325	1,803	522
2012	2,208	1,732	476
2013	2,263	1,665	598
2014	2,271	1,836	435
2015	2,237	1,790	447
2016	2,188	1,765	423
2017	2,221	1,787	434
2018	2,093	1,663	430
2019	2,174	1,750	424
2020	2,200	1,781	419

(注) ①1995年～2005年は国土交通省「船員統計」による。
 ②2006年以降の数値は、国土交通省海事局調べによる。
 ③1994年以前は、職員・部員の内訳は公表されていない。

内航海運 内航海運の活動

1 輸送機関別国内貨物輸送量及び輸送分担率の推移

輸送機関別国内貨物輸送量に占める内航海運のシェアは、輸送量(貨物重量)では7%であるが、輸送活動量(貨物重量×輸送距離)では42%に及んでいる。内航海運は長距離・大量輸送に適した輸送機関であり、2019年度の平均輸送距離で見ると497kmで、自動車の約10倍である。

出典：国土交通省海事局

年度	輸送量(万トン)					輸送活動量(百万トンキロ)					平均輸送距離(km)			
	内航	自動車	鉄道	航空	計	内航	自動車	鉄道	航空	計	内航	自動車	鉄道	航空
1965	17,965 (6.87)	219,320 (83.83)	24,352 (9.31)	3 (0.00)	261,640 (100)	80,635 (43.42)	48,392 (26.06)	56,678 (30.52)	21 (0.01)	185,726 (100)	449	22	233	700
1970	37,665 (7.17)	462,607 (88.06)	25,036 (4.77)	12 (0.00)	525,319 (100)	151,243 (43.18)	135,916 (38.80)	63,031 (18.00)	74 (0.02)	350,264 (100)	402	29	252	617
1975	45,205 (8.99)	439,286 (87.41)	18,062 (3.59)	19 (0.00)	502,572 (100)	183,579 (50.92)	129,701 (35.98)	47,058 (13.05)	152 (0.04)	360,490 (100)	406	30	261	800
1980	50,026 (8.36)	531,795 (88.91)	16,283 (2.72)	33 (0.01)	598,136 (100)	222,173 (50.63)	178,901 (40.77)	37,428 (8.53)	290 (0.07)	438,792 (100)	444	34	230	879
1985	45,239 (8.08)	504,805 (90.19)	9,629 (1.72)	54 (0.01)	559,726 (100)	205,818 (47.41)	205,941 (47.43)	21,919 (5.05)	482 (0.11)	434,160 (100)	455	41	228	893
1990	57,520 (8.65)	598,479 (90.03)	8,662 (1.30)	87 (0.01)	664,748 (100)	244,546 (44.86)	272,579 (50.00)	27,196 (4.99)	799 (0.15)	545,120 (100)	425	46	314	918
1995	54,854 (8.43)	587,720 (90.37)	7,693 (1.18)	96 (0.01)	650,363 (100)	238,330 (42.76)	293,001 (52.57)	25,101 (4.50)	924 (0.17)	557,356 (100)	434	50	326	963
2000	53,702 (8.60)	564,609 (90.43)	5,927 (0.95)	110 (0.02)	624,348 (100)	241,671 (41.92)	311,559 (54.05)	22,136 (3.84)	1,075 (0.19)	576,441 (100)	450	55	373	977
2005	42,615 (8.01)	484,223 (90.99)	5,247 (0.99)	108 (0.02)	532,193 (100)	211,576 (37.18)	333,524 (58.62)	22,813 (4.01)	1,075 (0.19)	568,988 (100)	496	69	435	995
2010	36,673 (7.41)	453,810 (91.69)	4,365 (0.88)	100 (0.02)	494,948 (100)	179,898 (40.20)	246,175 (55.01)	20,398 (4.56)	1,032 (0.23)	447,503 (100)	491	54	467	1,032
2013	37,833 (7.93)	434,575 (91.12)	4,410 (0.92)	102 (0.02)	476,920 (100)	184,860 (43.90)	214,092 (50.85)	21,071 (5.00)	1,049 (0.25)	421,072 (100)	489	49	478	1,028
2014	36,930 (7.81)	431,584 (91.25)	4,342 (0.92)	102 (0.02)	472,958 (100)	183,120 (44.10)	210,008 (50.6)	21,029 (5.06)	1,050 (0.25)	415,207 (100)	496	49	484	1,029
2015	36,549 (7.78)	428,900 (91.28)	4,321 (0.92)	101 (0.02)	469,871 (100)	180,381 (44.29)	204,316 (50.17)	21,519 (5.28)	1,056 (0.26)	407,272 (100)	494	48	498	1,046
2016	36,449 (7.61)	437,827 (91.45)	4,409 (0.92)	100 (0.02)	478,785 (100)	180,438 (43.68)	210,316 (50.91)	21,265 (5.15)	1,057 (0.26)	413,076 (100)	495	48	482	1,057
2017	36,013 (7.52)	438,125 (91.51)	4,517 (0.94)	100 (0.02)	478,755 (100)	180,934 (43.65)	210,829 (50.86)	21,663 (5.23)	1,066 (0.26)	414,492 (100)	502	48	480	1,066
2018	35,445 (7.50)	432,978 (91.59)	4,232 (0.90)	92 (0.02)	472,747 (100)	179,089 (43.69)	210,467 (51.35)	19,369 (4.73)	977 (0.24)	409,902 (100)	505	49	458	1,062
2019	34,145 (7.24)	432,913 (91.83)	4,266 (0.90)	87 (0.02)	471,411 (100)	169,680 (41.95)	213,836 (52.87)	19,993 (4.94)	925 (0.23)	404,434 (100)	497	49	469	1,063

(注) ①()は、輸送機関別のシェア(%)である。②航空には超過手荷物、郵便物を含む。③自動車は1990年度より軽自動車を含む数字である(2010年度から自家用貨物軽自動車の数字は除く)。2010年度から調査・統計方法を変更。東日本大震災の影響により、北海道運輸局及び東北運輸局の2011年3月及び4月の数値は含まれない。
④単位未満の端数については四捨五入したため、合計と内計が一致しない場合がある。

2 主要品目別内航貨物輸送量の推移

内航海運が輸送する貨物は、石炭、鉄鋼、セメントなど産業の基礎となる物資が大半を占めるが、この10年間では石炭以外の輸送量は減少していたが、2019年度は石灰石、セメントの輸送量がやや増加した。

出典：国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

品目	輸送トン数(千トン)			輸送トンキロ(百万トンキロ)			平均輸送距離(km)	
	2009年度	2019年度	19/09(%)	2009年度	2019年度	19/09(%)	2009年度	2019年度
石炭	8,042 (2.4)	14,087 (4.1)	175.2	3,132 (1.9)	1,884 (1.1)	60.1	389	134
鉄鋼	39,056 (11.8)	37,725 (11.0)	96.6	19,747 (11.8)	18,062 (10.6)	91.5	506	479
石灰石	28,482 (8.6)	37,021 (10.8)	130.0	10,390 (6.2)	14,001 (8.3)	134.8	365	378
砂利・砂・石材	18,597 (5.6)	18,221 (5.3)	98.0	4,519 (2.7)	6,124 (3.6)	135.5	243	336
セメント	31,832 (9.6)	33,985 (10.0)	106.8	16,449 (9.8)	17,466 (10.3)	106.2	517	514
石油製品	89,604 (27.0)	70,563 (20.7)	78.7	41,564 (24.8)	35,322 (20.8)	85.0	464	501
その他	116,561 (35.1)	129,848 (38.0)	111.4	71,514 (42.7)	76,821 (45.3)	107.4	614	592
合計	332,175 (100.0)	341,450 (100.0)	102.8	167,315 (100.0)	169,680 (100.0)	101.4	504	497

(注) ①()内は各品目別シェア(%)である。②単位未満の端数については、四捨五入したため、合計と内計とは一致しない場合がある。

3 船種別内航船腹量の推移

内航船舶は5,212隻、3,977万7,414総トン。船種別では「貨物船」が一番多く、隻数比67.6%、総トン数比54.5%を占めている。

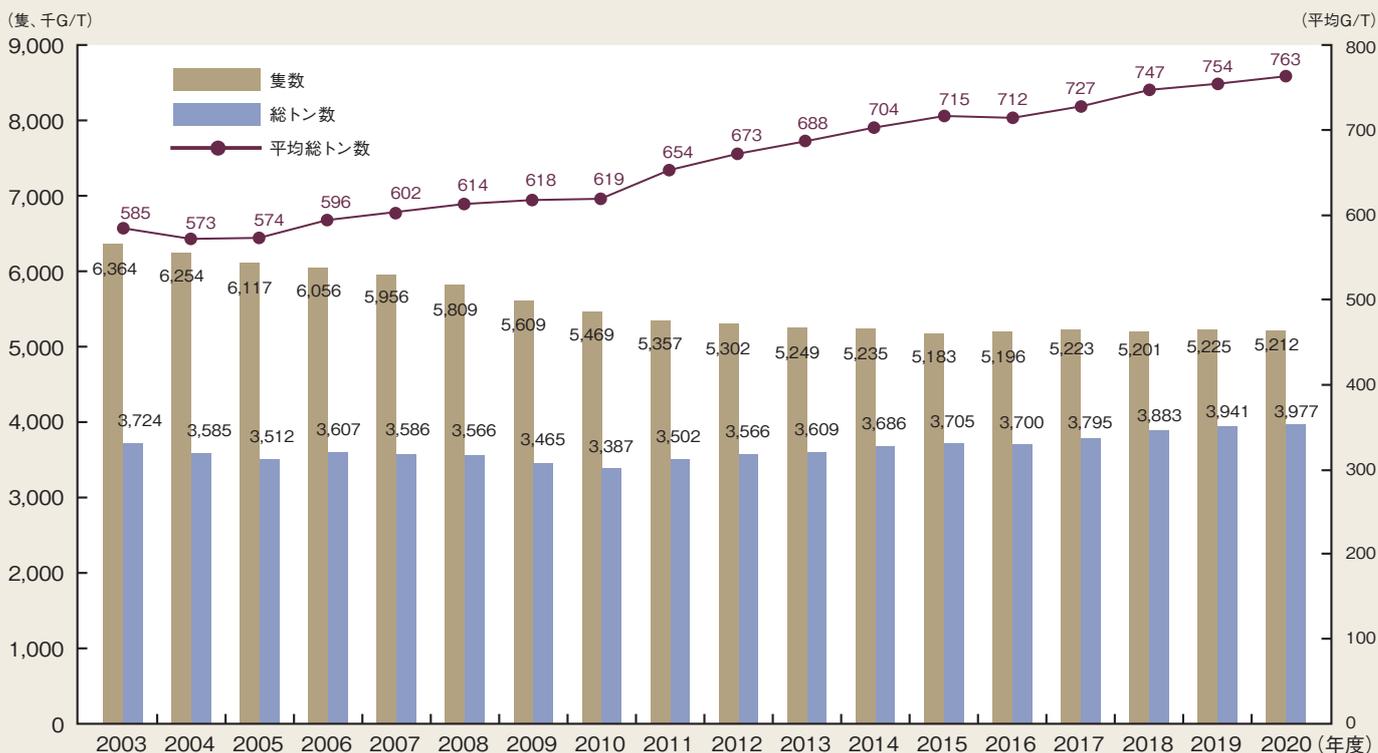
出典：国土交通省海事局

船種	質	2017年3月末		2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
		隻数	総トン数								
貨物船	木船	541	6,911	543	6,893	540	6,817	395	5,580	553	6,830
	鋼船	2,919	1,861,829	2,956	1,973,577	2,960	2,089,414	3,131	2,140,085	2,969	2,162,085
	計	3,460	1,868,740	3,499	1,980,470	3,500	2,096,231	3,526	2,145,665	3,522	2,168,915
土・砂利・石材専用船	木船	2	39	2	39	2	39	2	39	2	39
	鋼船	348	223,145	344	221,988	331	213,810	323	211,394	310	204,691
	計	350	223,184	346	222,027	333	213,849	325	211,433	312	204,730
セメント専用船	木船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鋼船	140	394,740	137	390,155	135	386,967	134	388,963	135	402,412
	計	140	394,740	137	390,155	135	386,967	134	388,963	135	402,412
自動車専用船	木船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鋼船	16	72,884	12	54,893	12	49,569	11	45,130	10	40,137
	計	16	72,884	12	54,893	12	49,569	11	45,130	10	40,137
油送船	木船	5	52	5	52	5	52	3	33	5	52
	鋼船	935	944,048	934	949,310	929	938,178	938	950,539	933	954,181
	計	940	944,100	939	949,362	934	938,230	941	950,572	938	954,233
特殊タンク船	木船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鋼船	290	196,607	290	198,191	287	198,069	288	199,435	295	206,987
	計	290	196,607	290	198,191	287	198,069	288	199,435	295	206,987
合計	木船	548	7,002	550	6,984	547	6,908	400	5,652	560	6,921
	鋼船	4,648	3,693,253	4,673	3,788,114	4,654	3,876,007	4,825	3,935,546	4,652	3,970,493
	計	5,196	3,700,255	5,223	3,795,098	5,201	3,882,915	5,225	3,941,198	5,212	3,977,414

4 内航船の隻数の推移と船舶の大型化の傾向

隻数はここ数年5,200隻前後で推移しているが年々大型化が進んでおり、内航船舶全体の平均総トン数は10年前に比べ23.3%増となっている。

出典：国土交通省海事局



5 船型別状況

隻数比で100総トン以上の中に占める499総トン以下は66%、1,000総トン以上は15%を占める。
また船型の大型化が年々進み内航船舶全体の平均総トン数は10年前に比べ23%の大型化がみられる。

出典：国土交通省海事局

船型	2011年3月31日				2021年3月31日											
	隻数 (構成比%)		総トン数 (構成比%)		油送船(注)				貨物船(注)				合計			
	隻数	構成比%	総トン数	構成比%	隻数 (構成比%)	総トン数 (構成比%)	隻数 (構成比%)	総トン数 (構成比%)	隻数 (構成比%)	総トン数 (構成比%)	隻数 (構成比%)	総トン数 (構成比%)				
~19G/T	1,386	33.1	19,754	1.5	108	8.8	1,835	0.2	1,377	34.6	19,214	0.7	1,485	28.5	21,049	0.5
20~99G/T	426		30,380		124	10.1	9,552	0.8	201	5.1	12,995	0.5	325	6.2	22,547	0.6
100G/T~199G/T	1,030	18.8	179,606	5.3	191	15.5	32,714	2.8	432	10.9	73,311	2.6	623	12.0	106,025	2.7
200G/T~299G/T	265	4.8	68,232	2.0	41	3.3	10,863	0.9	313	7.9	81,751	2.9	354	6.8	92,614	2.3
300G/T~399G/T	201	3.7	70,522	2.1	65	5.3	22,879	2.0	133	3.3	46,098	1.6	198	3.8	68,977	1.7
400G/T~499G/T	1,093	20.0	533,468	15.8	246	20.0	120,932	10.4	827	20.8	406,134	14.4	1,073	20.6	527,066	13.3
500G/T~699G/T	227	4.1	147,855	4.4	42	3.4	25,959	2.2	118	3.0	72,543	2.6	160	3.1	98,502	2.5
700G/T~999G/T	339	6.2	277,337	8.2	227	18.4	189,131	16.3	224	5.6	175,413	6.2	451	8.7	364,544	9.2
1,000G/T~1,999G/T	148	2.7	219,616	6.5	31	2.5	48,195	4.2	100	2.5	143,819	5.1	131	2.5	192,014	4.8
2,000G/T~2,999G/T	77	1.4	207,457	6.1	23	1.9	61,428	5.3	38	1.0	99,059	3.5	61	1.2	160,487	4.0
3,000G/T~4,499G/T	146	2.7	538,267	15.9	127	10.3	469,362	40.4	55	1.4	207,505	7.4	182	3.5	676,867	17.0
4,500G/T~6,499G/T	55	1.0	285,301	8.4	4	0.3	18,107	1.6	56	1.4	294,256	10.4	60	1.2	312,363	7.9
6,500G/T~	76	1.4	808,862	23.9	4	0.3	150,213	12.9	105	2.6	1,184,096	42.0	109	2.1	1,334,309	33.5
合計	5,470	100.0	3,386,657	100.0	1,233	100.0	1,161,170	100.0	3,979	100.0	2,816,194	100.0	5,212	100.0	3,977,364	100.0
うち100G/T以上	3,657	66.9	3,336,523	98.5	1,001	81.2	1,149,783	99.0	2,401	60.3	2,783,985	98.9	3,402	65.3	3,933,768	98.9
平均G/T	619				942				708				763			

(注) ①内外航併用船及び港運併用船を含み、通関前の塩の二次輸送船、原油の二次輸送船及び沖縄復帰にかかわる石油製品用許認可船を含まない。 ②20総トン未満の営業船を含む。
③ここでは油送船に油送船、特殊タンク船の数値の合計を、貨物船にセメント専用船、自動車専用船、土・砂利・石材専用船、その他貨物船の数値の合計を計上している。
④単位未満の端数については四捨五入したため、合計と内計が一致しない場合がある。

6 船齢別状況

内航船舶を船齢別にみると7年未満が隻数比16%、総トン数比29%となっている。14年以上の老齢船は隻数比69%、総トン数比46%。

出典：国土交通省海事局

船齢	隻数(構成比%)						総トン数								
	油送船(注)		貨物船(注)		合計		油送船(注)			貨物船(注)			合計		
	隻数	構成比(%)	隻数	構成比(%)	隻数	構成比(%)	総トン数(千トン)	平均トン数	構成比(%)	総トン数(千トン)	平均トン数	構成比(%)	総トン数(千トン)	平均トン数	構成比(%)
新造船	31	2.5	49	1.2	80	1.5	24	774	2.1	94	1,918	3.3	118	1,475	3.0
1~7	216	17.5	553	13.9	769	14.8	205	949	17.7	838	1,515	29.8	1,043	1,356	26.2
7~14	303	24.6	485	12.2	788	15.1	518	1,710	44.6	480	990	17.0	998	1,266	25.1
14~	683	55.4	2,892	72.7	3,575	68.6	414	606	35.7	1,404	485	49.9	1,818	509	45.7
合計	1,233	100.0	3,979	100.0	5,212	100.0	1,161	942	100.0	2,816	708	100.0	3,977	763	100.0

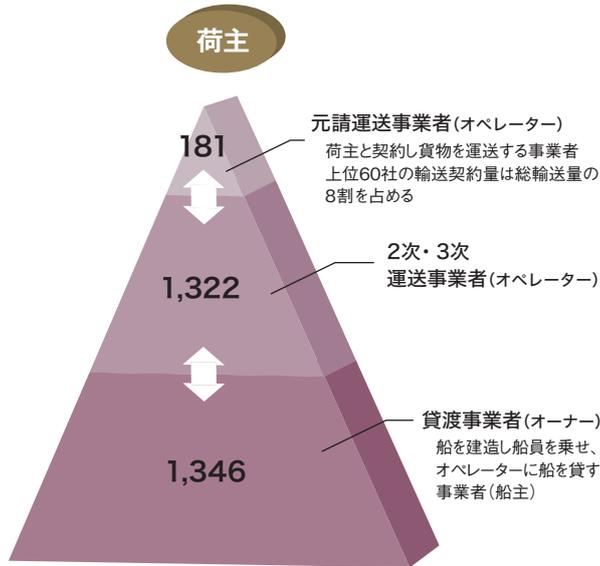
(注) ①内外航併用船及び港運併用船を含み、塩の二次輸送船、原油の二次輸送船及び沖縄復帰にかかわる石油製品用許認可船を含まない。 ②年齢不詳船舶を除く。
③20総トン未満の営業船を含む。 ④ここでは油送船に油送船、特殊タンク船の数値の合計を、貨物船にセメント専用船、自動車専用船、土・砂利・石材専用船、その他貨物船の数値の合計を計上している。 ⑤単位未満の端数については四捨五入したため、合計と内計が一致しない場合がある。 ⑥2021年3月31日現在の数値。

7 内航海運事業者数

事業者数は3,353社。このうち休止等事業者が504、営業事業者は2,849。

内訳は登録事業者数では運送事業者が613、貸渡事業者が1,178の計1,791。届出事業者では、運送事業者が890、貸渡事業者が168の計1,058となっている。

出典：国土交通省海事局、日本内航海運組合総連合会



区分	登録事業者	届出事業者	合計
運送事業者数	613	890	1,503
貸渡事業者数	1,178	168	1,346
合計	1,791	1,058	2,849

- (注) ①「登録事業者」=総トン数が100トン以上または長さ30m以上の船舶による内航海運送をする事業、または内航海運送の用に供される船舶の貸渡しをする事業を営む者。
 ②「届出事業者」=総トン数が100トン未満かつ長さ30m未満の船舶による内航海運送をする事業、または内航海運送の用に供される船舶の貸渡しをする事業を営む者。
 ③「登録運送業」=登録運送業のみ、または登録貸渡業、届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
 ④「登録貸渡業」=登録貸渡業のみ、または届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
 ⑤「届出運送業」=登録運送業及び登録貸渡業を行わず、届出運送業のみ、または届出貸渡業も併せて行っている者。
 ⑥「届出貸渡業」=届出貸渡業のみを行っている者。
 ⑦ 休止等事業者を除く。
 ⑧ 2021年3月31日の数値。

8 登録事業者数の推移

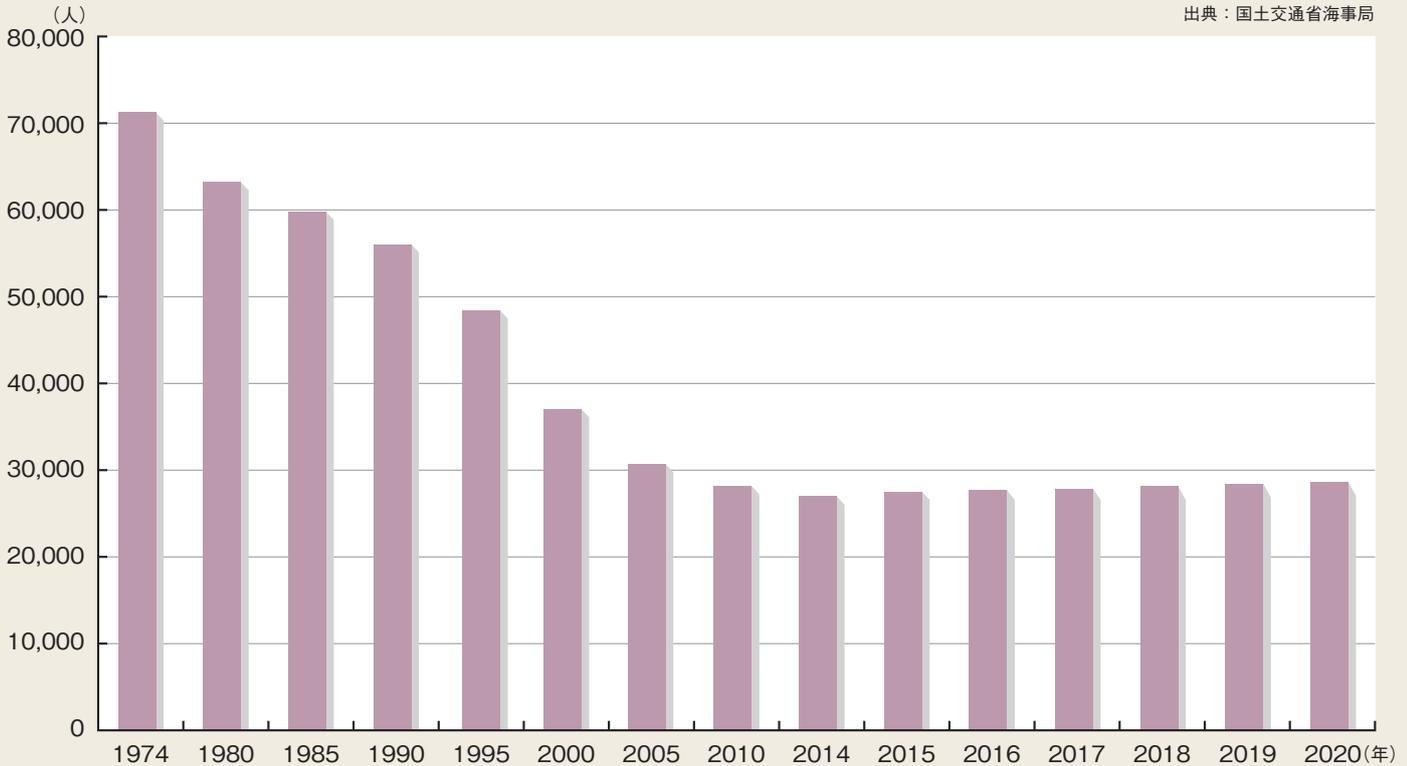
出典：国土交通省海事局

年月日	運送事業者数	貸渡事業者数	合計	備考
1967年3月31日	9,149	1,792	10,941	1967年4月1日許可制移行
1970年3月31日	1,175	9,129	10,304	1969年10月1日許可制完全実施
1972年3月31日	897	6,057	6,954	1971年8月1日許可対象を100G/T以上に変更
1975年3月31日	901	6,051	6,952	1975年度以降、実事業者数
1980年3月31日	794	5,322	6,116	
1985年3月31日	750	4,868	5,618	
1990年3月31日	725	3,463	4,188	1990年度以降、実事業者数(休止等事業者を除く)
1995年3月31日	712	3,124	3,836	
2000年3月31日	680	2,671	3,351	
2005年3月31日	613	2,206	2,819	2005年4月1日登録制移行
2010年3月31日	701	1,686	2,387	
2015年3月31日	641	1,395	2,036	
2016年3月31日	637	1,344	1,981	
2017年3月31日	633	1,317	1,950	
2018年3月31日	640	1,290	1,930	
2019年3月31日	623	1,239	1,862	
2020年3月31日	619	1,209	1,828	
2021年3月31日	613	1,178	1,791	

1 内航船員数の推移

内航船員数は貨物船と旅客船の船員を合わせて、28,595人である。

出典：国土交通省海事局



(単位：人)

年	1974	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
内航船員数	71,269	63,208	59,834	56,100	48,333	37,058	30,762	28,160	27,073	27,490	27,639	27,844	28,142	28,435	28,595

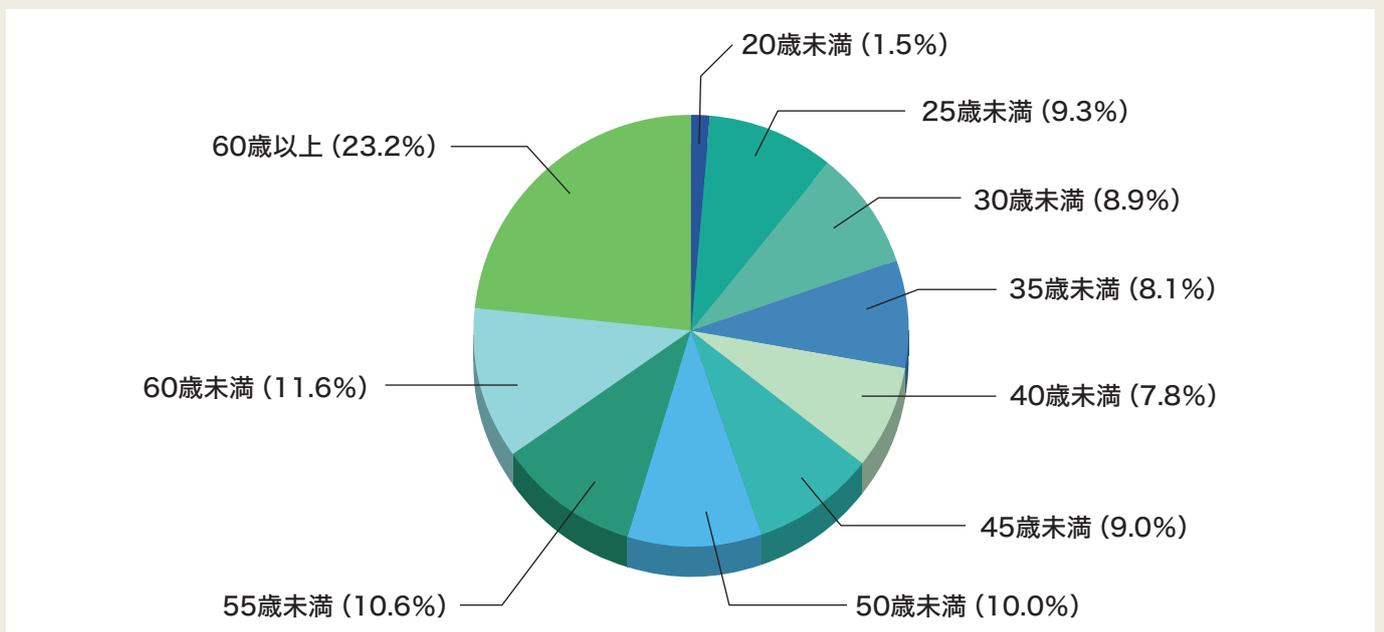
(注) ①海事局調べによる(2005年までは国土交通省「船員統計」による)。

②船員数は乗組員数と予備船員数を合計したものであり、わが国の船舶所有者に雇用されている船員である。

2 内航船員の年齢構成

50歳以上の割合が約45%であるが、30歳未満の若年船員の割合は微増傾向にある。

出典：国土交通省海事局



(注) ①2020年10月現在。

②端数処理のため、末尾の数字が合わない場合がある。

1 わが国海事クラスターの構成

海運業は、造船業及び船用工業とともにわが国海事クラスターの中心的存在。

作成：(公財)日本海事センター



2 わが国海事クラスターの規模

わが国海事クラスター全体の付加価値額は3兆7,149億円(GDPの約1%)、売上高は11兆2,737億円、従事者数は34万人。(いずれも2011年の数字)

作成：(公財)日本海事センター

	中核的海事産業	中核的海事産業以外	関連産業	隣接産業等	海事クラスター全体
付加価値額(億円)	26,106	7,963	2,199	882	37,149
売上高(億円)	86,219	15,935	8,902	1,680	112,737
従事者数(人)	220,264	82,643	17,483	19,832	340,223

3 わが国の海運業と造船業等の相関図

日本の海事クラスターは、海運業と造船・船用工業、海運業と荷主の強い結びつきが中心となっている。

出典：国土交通白書 2020



外航海運年表

西暦	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	
元号	昭22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
時代区分	復興金融公庫・船舶公団方式			見返資金融資			朝鮮戦争後不況～スエズブーム				
外航トピックス	☆第1次(22.9)～第4次(24.2)計画造船(復興金融公庫融資による船舶公団の共有建造方式) ☆日本海運協会解散、日本船主協会創立(海運の民間還元を実現)(22.6) ☆日本船主協会、社団法人として設立認可(23.10) ☆総司令部の司令により、大型タンカー9隻がペルシャ湾岸重油積み取りに出航(戦後初の遠洋不定期航路)(23.4)			☆海上運送法の公布(24.6) ☆海運民営還元(25.4) ☆日本船のパナマ運河通航許可(25.8) ☆日本船の北米諸港向け不定期船配船許可(25.8) ☆大阪商船の南米定期航路開設許可(戦後初の遠洋定期航路)(25.11) ☆第5次(24)～第8次(27)計画造船(米国対日援助見返資金の導入)(27.4.28 独立達成により廃止) ☆船舶特別償却制度創設(26) ☆バンコク、インド、パキスタン、ニューヨーク、シアトル、ラングーン、カルカッタおよび韓国の各定期航路開設許可(26) ☆日本郵船の欧州定期航路開設許可(27)			☆日本開発銀行融資の開始(28～) ☆利子補給制度の開始(28～) ☆三井船舶、東廻り世界一周航路開始(28.3)				
日本の外航海運政策 <small>(海運造船合理化審議会答申、交通政策審議会(海事分科会)答申など)</small>				*海運造船合理化審議会「今後の船腹拡充方策如何」、「海運の経営力強化に関する方策如何」、「建造船価の低減に関する方策如何」答申(27.11)							
一般トピックス	★「傾斜生産方式(石炭・鉄鋼重点主義)」の導入(21.12 第1次吉田内閣)			★為替レート設定(1ドル=360円)(24.4) ★朝鮮戦争勃発(25.6) ★日本開発銀行発足(26.5) ★復興金融公庫解散(27.1)			★朝鮮戦争休戦協定(28.7) ★経済白書「もはや戦後ではない」(31.7) ★スエズ運河閉鎖(31.11)				
船舶建造	利子補給(対開銀)	—	—	—	—	—	←	—	—	—	
	利子補給(対市中)	—	—	—	—	—	←	→			
	計画造船建造量(隻)	51	36	42	35	48	36	37	19	19	34
	計画造船建造量(千GT)	78	95	275	243	374	293	312	154	184	314
	建造実績(隻)			70	76	87	97	122	180	158	297
	建造実績(千GT)			118	232	430	513	731	433	561	1,538
日本商船隊	日本船(隻)	17	17	16	82	109	254	304	348	371	385
	外国用船(隻)									27	60
	合計(隻)	17	17	16	82	109	254	304	348	398	445
	合計(千GT)										
	合計(千D/W)										
輸送活動	海上貿易量(輸出)(百万M/T)	1.8	1.8	2.6	3.1	3.6	5.1	4.0	5.7	7.7	8.2
	積取比率(輸出)	81.7%	69.2%	33.8%	17.3%	26.6%	31.6%	37.7%	43.3%	43.5%	51.0%
	海上貿易量(輸入)(百万M/T)	4.5	7.4	12.8	10.5	20.7	23.7	31.3	33.5	36.7	46.5
	積取比率(輸入)	8.0%	8.4%	11.4%	26.8%	32.6%	45.5%	43.0%	46.7%	52.1%	52.9%
経済	GDP(対前年比)	10.0%	16.4%	3.9%	12.2%	13.5%	10.5%		3.3%	7.9%	7.5%
	為替レート(円/ドル)		270.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00
船社状況	大手船社数(社)										
	売上高(百万円)										
	経常利益(百万円)										
	配当社数(社)										

外航海運年表

(注) 計画造船建造量は海事産業研究所編「続 日本海運戦後助成史」(1985年) 建造実績(100GT以上)はIHS(旧ロイド船級協会)「WORLD FLEET STATISTICS」等による。日本商船隊船腹量は、昭和42年までが3,000総トン以上、同43年以降が2,000総トン以上で、海事産業研究所「前掲文献」及び日本海事広報協会「数字でみる日本の海運・造船」(各年版)等より。輸送活動は日本船主協会「海運統計要覧」より。なお、昭和22年から同30年までの日本商船隊輸送量及び積取比率は日本籍船の数字。GDP(実質)は、経済企画庁「日本の経済統計」及び内閣府「統計情報・調査結果」より。為替レートは、「国際統計要覧」及び「世界の統計」、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより。船社状況は、各社「有価証券報告書」より。

西暦	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974		
元号	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49		
時代区分	スエズブーム後の長期不況							企業集約再建整備					新海運政策							
外航トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ☆利子補給制度の停止(32) ☆日本船主協会、国際海運会議所(ICS)(32.4)・国際海運連盟(ISF)に加入(32.5) ☆ロイズ船級協会、1957年世界造船の進水高実績で日本が第一位と発表(33.1) ☆日本最初の鉱石専用船「新田丸」(照国海運)が竣工(33.1) ☆日ソ定期航路民間協定調印(33) ☆世界最大のタンカー(当時)「日章丸」(13万重量トン、出光タンカー)進水(37.7) ☆利子補給制度の復活(35～49) ☆再建整備二法(海運業の再建整備に関する臨時措置法、外航船舶建造融資利子補給および損失補償法および日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律)の公布(38.7) ☆第19次(38年度)計画造船から対象が集約企業のみに限定 							<ul style="list-style-type: none"> ☆集約体制の発足(39.4) ☆ニューヨーク航路運営会社発足(39.4) ☆外航中小船主労務協会発足(40.9) ☆世界最大のタンカー(当時)「東京丸」(15万重量トン、東京タンカー)進水(40.9) ☆全日本海員組合、労働協約改定要求で長期スト(40.11～41.1.30) ☆海上コンテナ輸送体制決定(41.12) ☆京浜・阪神外貿埠頭公団設立(42.10) ☆邦船コンテナ輸送開始(北米西岸)(43.8) ☆日本初のコンテナ船「箱根丸」(日本郵船)、ロサンゼルスに向け東京港を出航(43.9) ☆シーランド(米国)がフルコンテナ船により欧州航路開始(41) 					<ul style="list-style-type: none"> ☆世界最大のタンカー(当時)「日石丸」(37万2,400重量トン、東京タンカー)進水(46.4) ☆ニューヨークコンテナ航路開始。ニューヨークコンテナ航路の邦船協調5社による第1船「東米丸」(山下新日本汽船)出航(47.8) ☆第25次(44年度)計画造船から非集約会社も融資対象に(集約企業とは融資比率に格差あり) ☆全日本海員組合、労働協約改定要求で長期スト(47.4～7) ☆世界最大のタンカー(当時)「グロブティック・トウキョウ」(48万3,644重量トン)進水(47.10) 							
日本の外航海運政策 (海運造船合理化審議会答申、交通政策審議会(海事分科会)答申など)	<ul style="list-style-type: none"> *海運造船合理化審議会「今後における船舶の拡充ならびに海運企業の経営基盤の強化に関する方策について」答申(33.8) *海運造船合理化審議会「わが国海運の国際競争力強化のための具体的方策について」答申(34.11) *海運造船合理化審議会「国民所得倍増計画に基づく経済成長に対応し、外航船腹を飛躍的に拡大する必要があると思われる。日本海運の現状を考慮し、この目標を達成するための具体的方策をうかがいたい」答申(36.11) *海運造船合理化審議会「海運対策について」建議(37.12) 							<ul style="list-style-type: none"> *海運造船合理化審議会「わが国の海上コンテナ輸送体制の整備について」答申(41.9) *海運造船合理化審議会「海運業の再建整備計画期間の終了を控えて今後の海運対策は如何にあるべきか」答申(43.11) 					<ul style="list-style-type: none"> *海運造船合理化審議会「最近における経済動向及びその将来にわたる見通しに基づくわが国外航海運に関する対策如何」答申(45.11) *海運造船合理化審議会「最近におけるわが国外航海運をめぐる環境の変化にかんがみ、今後の外航海運対策はいかにあるべきか」答申(49.12) 							
諸外国海運政策													○定期船同盟行動憲章条約の採択(49.4)							
一般トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ★スエズ運河再開(32.4) ★「国民所得倍増計画(36～45年度)」を決定(35.12) 							<ul style="list-style-type: none"> ★日本OECD加盟、IMF8条国へ移行(39.4) ★米国、北ベトナム爆撃開始(39.8) ★東海道新幹線開業(39.10) ★東京オリンピック(39.10) ★中東戦争勃発に伴いスエズ運河閉鎖(42.6) 					<ul style="list-style-type: none"> ★ニクソンショック(46.8) ★スミソニアン協定(1ドル=360円→308円に設定)(46.12) ★変動為替相場制への移行(48.2) ★オイルショック(第1次石油危機)(48.11) 							
船舶建造	利子補給(対開銀)	—	—	—	—	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←		
	利子補給(対市中)	—	—	—	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←		
	計画造船建造量(隻)	46	25	19	16	27	13	18	41	65	75	56	57	57	45	41	37	25	25	
	計画造船建造量(千GT)	415	257	180	192	548	393	567	1,209	1,825	1,909	2,033	2,308	2,474	2,624	3,218	3,304	1,985	1,940	
	建造実績(隻)	420	452	503	653	627	564	699	699	699	733	905	1,118	1,113	1,037	992	885	1,080	1,045	
建造実績(千GT)	2,309	2,234	1,728	1,839	1,719	2,073	2,269	3,764	4,886	6,495	7,217	8,349	9,168	10,100	11,132	12,857	14,751	16,894		
日本商船隊	日本船(隻)	433	523	606	641	683	726	767	803	876	963	1,278	1,424	1,508	1,531	1,580	1,506	1,427		
	外国用船(隻)	88	40	59	120	142	110	94	142	216	227	237	296	236	462	592	655	820	973	
	合計(隻)	521	563	665	761	825	836	855	909	1,019	1,103	1,200	1,574	1,660	1,970	2,123	2,235	2,296	2,400	
	合計(千GT)													19,420	22,926	28,215	34,243	40,508	48,340	54,578
	合計(千D/W)													31,624	37,803	47,007	57,794	69,051	83,439	94,839
輸送活動	海上貿易量(輸出)(百万MT)	7.7	8.7	9.5	11.1	11.1	13.2	16.0	17.6	23.4	24.8	24.9	30.4	36.8	40.0	50.1	49.6	51.2	63.6	
	積取比率(輸出)	58.5%	64.4%	60.8%	56.3%	58.6%	58.4%	55.7%	57.9%	44.1%	44.2%	47.3%	54.2%	56.1%	54.6%	52.0%	49.2%	42.7%	48.4%	
	海上貿易量(輸入)(百万MT)	58.7	49.1	65.0	87.6	115.2	120.7	144.6	173.8	199.4	229.8	284.9	330.4	387.7	467.8	489.2	512.9	601.2	612.5	
	積取比率(輸入)	48.0%	61.1%	57.8%	55.9%	50.3%	55.2%	55.6%	54.8%	56.5%	58.2%	57.5%	59.4%	60.8%	63.0%	65.2%	62.6%	65.9%	66.4%	
経済	GDP(対前年比)	7.8%	6.2%	9.4%	13.1%	11.9%	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%	
	為替レート(円/ドル)	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	360.00	314.80	302.00	280.00	301.00	
船社状況	大手船社数(社)				12	12	12	12	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	売上高(百万円)				161,582	175,573	180,358	202,808	244,811	283,682	336,116	379,919	431,060	503,809	631,599	700,769	712,723	1,050,695	1,528,611	
	経常利益(百万円)				3,129	2,021	369	6,727	13,423	14,958	26,744	29,016	26,550	20,552	50,213	36,786	21,259	65,574	75,196	
	配当社数(社)				1	1	0	0	0	3	4	6	6	6	6	6	5	6	6	

外航海運年表

西暦	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	
元号	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64(平成)	2	
時代区分	オイルショック後不況				緊急整備対策			三部門同時不況				円高不況	平成景気				
外航トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ☆世界最大のタンカー(当時)「日精丸」(48万4,337重量トン、東京タンカー)竣工(50.6) ☆日ソ民間海運会議でシベリア・ランド・ブリッジ(SLB)への日本船参加が実現(50) ☆初の商用海事通信衛星「MARISAT」、大西洋上に打ち上げ(51.2) ☆海洋2法(領海法、漁業水域暫定措置法)成立(52.5) ☆国旗差別対抗法成立(52.5) ☆マラッカ・シンガポール海峡沿岸3カ国、同海峡通航分離方式を策定(52.8) ☆タンカー備蓄(53.10) ☆第31次(50年度)計画造船から集約・非集約企業の融資比率格差廃止 ☆利子補給制度の停止 ☆政府、仕組船買い戻しを含む国際収支円高対策を決定(53.4) 				<ul style="list-style-type: none"> ☆船員制度近代化委員会発足(54.4) ☆利子補給制度の復活(54～56) ☆非集約企業も利子補給の対象に(54) ☆新パナマ運河条約発効(54.10) ☆世界初の省エネ帆装商船「新愛徳丸」(1,600重量トン)進水(55.8) ☆スエズ運河拡張第1期工事が完成、15万トンのタンカーが満載航行可能に(55.12) ☆外航二船主団体と全日本海員組合、ヘルシャ湾内の北緯29度30分以北の海域への就航を見合わせることを確認(56.2) 			<ul style="list-style-type: none"> ☆利子補給制度の打ち切り(57) ☆船員法・船舶職員法の改正(運航士制度の創設)(57.5) ☆INMARSAT、国際海事衛星通信サービスの提供を開始(57.2) ☆第3次国連海洋法会議第11会期を開催、国連海洋法条約を採択(57.3) ☆政府、STCW条約を批准(1993年4月28日発効)(57.5) ☆政府、国連海洋法条約に署名(58.2) ☆日本初のLNG船「尾州丸」(7万重量トン、川崎汽船)就航(58.8) ☆ロンドンの保険業界、船舶戦争保険の基本料率を一挙に4倍引き上げ(58.10) ☆三光汽船倒産(60.8) 				<ul style="list-style-type: none"> ☆中村汽船、協成汽船等円高倒産続出(61) ☆特定外航船舶解撤促進臨時措置法(61.3) ☆「特定不況業種、特定不況地域関係労働者の雇用安定に関する特別措置法」に基づく特定不況業種に一般外航海運業(油送船に限る)が指定(1988年には一般外航海運業の全船種に拡大)(61) ☆USL(米国)倒産(61.11) ☆国際競争力回復のため、世界で最も少数精鋭化された船(バイオニアシップ)の実現を目指すことで、官公労使が合意(62) ☆緊急雇用対策実施に伴う離職船員の受け皿機構発足(62.4) ☆海員の1日あたりの労働時間を一律8時間にすると等、船員法を一部改正(63) ☆昭和海運が中国を除く定期船部門から撤退(63.7) ☆山下新日本汽船・ジャパンラインが定期船部門を分離、日本ライナーシステム設立(63.7) ☆(旧)専属オーナーの統合(オリオン SHIPPING、国際エネルギー輸送等)(元.4) ☆日本初の本格的な外航クルーズ客船「おせあにつくぐれいす」(昭和海運)ははじめ次々に就航。「クルーズ元年」と言われる(元) ☆山下新日本汽船とジャパンラインが合併、ナビックスライン設立(元.6) ☆新たなマルシップ混乗の開始(ただし新造限定)(2.3) ☆計画造船という用語廃止(2年度より)OECDとの関係 ☆米大統領、タンカーの二重構造義務付けを内容とする Oil Pollution Act 1990(OPA 90)に署名(2.8) 					
日本の外航海運政策 <small>(海運造船合理化審議会答申、交通政策審議会(海事分科会)答申など)</small>	*海運造船合理化審議会海運対策部会小委員会「今後の外航海運政策について」中間報告(53.6)				*海運造船合理化審議会「今後長期にわたる我が国海外航海運政策はいかにあるべきか」答申(55.3)			*海運造船合理化審議会「今後の外航海運政策のあり方について」答申(60.6)				*海運造船合理化審議会海運対策部会WG中間報告(62.1) *海運造船合理化審議会海運対策部会WG報告(北米定航問題)(63.6) *海運造船合理化審議会海運対策部会WG「フラッグング・アウトの防止策について」報告(63.12)					
諸外国海運政策								○1984年米国海運法の成立(米国)(59) ○マン島における国際船舶制度の導入(英国)(59)				○国際船舶制度の導入(ノルウェー)(62)、(デンマーク)(63)、(ドイツ)(元)					
一般トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ★ベトナム戦争終結(50.4) ★スエズ運河8年ぶりに再開(50.6) ★第2次石油危機(53秋) 				★イラン・イラク紛争(55.9)			★ブラザ合意(円高の進行)(60.9)				★イラン・イラク紛争停戦(63.8) ★湾岸戦争勃発(2.8)					
船舶建造	利子補給(対開銀)	—	—	—	—	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
	利子補給(対市中)	—	—	—	—	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
日本商船隊	計画造船建造量(隻)	14	10	12	9	32	31	25	16	19	25	17	16	1	2	7	—
	計画造船建造量(千GT)	945	165	258	302	1,627	1,839	1,802	679	998	1,565	1,215	1,280	51	166	574	—
輸送活動	建造実績(隻)	930	912	1,107	1,046	993	943	839	800	755	902	817	648	710	711	789	760
	建造実績(千GT)	16,991	15,868	11,708	6,307	4,697	6,094	8,400	8,163	6,670	9,711	9,503	8,178	5,749	4,023	5,613	6,663
経済	日本船(隻)	1,317	1,274	1,234	1,204	1,188	1,176	1,173	1,175	1,140	1,055	1,028	957	816	640	532	449
	外国用船(隻)	1,152	1,142	1,174	190	1,200	1,329	1,232	1,165	1,035	1,080	1,407	1,292	1,266	1,487	1,470	1,543
船社状況	合計(隻)	2,469	2,416	2,408	2,494	2,388	2,505	2,405	2,340	2,175	2,135	2,435	2,249	2,082	2,127	2,002	1,992
	合計(千GT)	59,488	62,938	62,830	65,317	63,021	65,227	61,940	62,468	57,193	57,015	62,161	55,474	54,514	55,369	55,168	57,316
GDP(対前年比)	GDP(対前年比)	3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	2.9%	2.8%	1.6%	3.1%	5.1%	3.0%	3.8%	6.8%	5.3%	5.2%
	為替レート(円/ドル)	296.79	292.80	240.00	194.60	219.14	226.75	220.54	249.05	237.51	237.52	238.54	168.52	144.64	128.15	137.96	144.79
大手船社数(社)	大手船社数(社)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5
	売上高(百万円)	1,512,584	1,690,004	1,590,926	1,366,796	1,784,646	2,102,589	2,234,016	2,128,625	1,935,098	2,066,260	1,927,984	1,419,486	1,410,447	1,399,561	1,503,985	1,631,660
配当社数(社)	経常利益(百万円)	-7,528	13,942	-17,826	-8,858	39,870	47,272	66,491	16,392	-2,243	17,016	12,419	-26,837	-1,315	40,031	42,933	28,993
	配当社数(社)	5	4	4	4	4	5	5	5	3	2	2	1	1	1	2	2

外航海運年表

西暦	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006				
元号	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18				
時代区分	平成不況（バブル崩壊）					M&A・コンソーシアム再編／国際船舶制度							外航海運好景気							
外航トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ☆日本郵船が日本ライナーシステムを吸収合併(3.10) ☆外航中小船主労務協会解散(4.1) ☆近代化船混乗(5～) ☆邦船5社グループ、カタール液化ガス社(QLGC)と日本向け液化天然ガス(LNG)の海上輸送に合意(5.10) ☆政府のコメ緊急輸入によるコメ輸送実施(5) ☆政府、油濁2条約(69CLC/71FC)を改正する92年議定書を批准(6.8) ☆国際海上人命安全条約(SOLAS)締約国会議をロンドンで開催、国際安全管理コード(ISMコード)等を採択(6) ☆祝日法改正(1996年7月20日から「海の日」が14番目の国民の祝日に)(7.2) 					<ul style="list-style-type: none"> ☆国際船舶制度導入(8～) ☆国際コンテナ輸送における世界的コンソーシアムの再編(8.1、10.2) ☆カタールLNGプロジェクト第1船「アルズバーラ」(大阪商船三井船舶)が中部電力・川越基地に入港(9.1) ☆ナホトカ号沈没(9.1)、ダイヤモンド・グレース号原油流出事故(9.7) ☆米国連邦海事委員会(FMC)制裁発動(9.9)、邦船3社が課徴金150万ドルを支払う(9.10) ☆船舶職員法改正：外国人船員承認制度(日本人船長・機関長2名配乗体制が可能)導入(10.5) ☆日本郵船が昭和海運を吸収合併(10.10) 					<ul style="list-style-type: none"> ☆大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併、商船三井発足(11.4) ☆アロンドラ・レインボー号ハイジャック事件発生(11.10)、エリカ号フランス沖で折損沈没、油濁事故発生(11.12) ☆外航労務協会の業務を日本船主協会(外航労務部会)に移管(13.1) ☆TAJIMA号事件発生(14.4) 					<ul style="list-style-type: none"> ☆国際海運会議所(ICS)と国際海運連盟(ISF)総会、兵庫県淡路島で開催(アジア初)(15.5) ☆TAJIMA号事件に端を発し、日本国外において日本国民が被害者となった犯罪に対処するための刑法の一部を改正する法律が施行(15.8) ☆バラスト水管理条約が採択(16.2) ☆テロ防止対策に関するSOLAS条約(海上人命安全条約)発効、船舶と港湾施設の国際保安コード(ISPSコード)が実施(16.7) ☆改正油濁損害賠償保障法施行(17.3) ☆輸出入および港湾手続き簡素化のためのFAL条約を締結(17.9) ☆与党税制改正大綱(トン数標準税制については、20年度税制改正において具体的に検討する。)(18.12) 				
日本の外航海運政策 (海運造船合理化審議会答申、交通政策審議会(海事分科会)答申など)	<ul style="list-style-type: none"> *運輸政策審議会国際部会国際物流小委員会「国際化時代における外航海運のあり方について」答申(3.5) *船員制度近代化委員会「今後の船員制度近代化のあり方」提言(4.6) *外航海運・船員問題懇談会「国際船舶制度創設の提言」報告(7.5) 					*海運造船合理化審議会海運対策部会「新たな経済環境に対応した外航海運のあり方」報告(9.5)										<ul style="list-style-type: none"> *交通政策審議会「水先制度の抜本改革」答申(17.11) *自民党海運・造船対策特別委員会「外航海運税制について」中間とりまとめ(18.6) *新外航海運政策検討会「今後の外航海運政策」とりまとめ(18.6) 				
諸外国海運政策						<ul style="list-style-type: none"> ○トン数標準税制の導入(オランダ、ノルウェー)(8) ○自国籍船員の社会保険料軽減、自国籍船員の所得税減免(オランダ)(8) 					<ul style="list-style-type: none"> ○トン数標準税制の導入(ドイツ)(11)、(英国)(12)、(デンマーク)(13)、(フィンランド、アイルランド)(14) ○1998年外航海運改革法の成立(米国)(11) ○済州特別船舶登録制度(韓国)(14) ○船員の社会保障費軽減(ドイツ)(14) 					<ul style="list-style-type: none"> ○トン数標準税制の導入(フランス、スペイン、ベルギー)(15)、(米国)(16)、(韓国、イタリア、インド)(17) ○フランス新国際船舶制度の導入(17) ○トン数標準税制の導入(ポーランド)(18) 				
一般トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ★湾岸戦争終結(3.2) ★阪神・淡路大震災が発生、神戸港の機能停止(7.1) 															<ul style="list-style-type: none"> ★イラク戦争勃発(15.3) ★原油価格高騰(15.3) 				
船舶建造	建造実績(隻)	706	692	714	692	717	687	650	601	446	457	462	397	405	430	469	534			
	建造実績(千GT)	7,315	7,853	8,932	8,648	9,311	10,149	9,883	10,272	11,052	12,020	12,024	11,957	12,688	14,515	16,434	18,176			
日本商船隊	日本船(隻)	419	376	340	280	218	191	182	168	154	134	117	110	103	99	95	95			
	外国用船(隻)	1,641	1,637	1,708	1,710	1,781	1,816	1,839	1,802	1,842	1,905	1,983	1,878	1,770	1,797	1,914	2,128			
	合計(隻)	2,060	2,013	2,048	1,990	1,999	2,007	2,021	1,970	1,996	2,039	2,100	1,988	1,873	1,896	2,009	2,223			
	合計(千GT)	59,914	61,666	62,907	61,050	64,363	65,115	67,381	66,250	67,270	69,138	72,166	69,785	68,973	70,536	80,676	88,880			
	合計(千D/W)	95,470	93,056	97,511	93,897	98,739	98,523	103,121	98,989	100,750	102,527	107,673	101,859	101,597	103,263	117,662	128,445			
輸送活動	海上貿易量(輸出)(百万MT)	74.8	85.6	91.0	95.3	97.4	94.8	101.9	100.9	102.0	101.7	107.0	119.4	120.7	129.9	134.4	144.4			
	積取比率(輸出)	46.3%	46.4%	42.7%	42.7%	39.8%	40.3%	39.4%	43.4%	38.4%	34.4%	31.6%	30.4%	32.2%	32.3%	33.8%	37.9%			
	海上貿易量(輸入)(百万MT)	714.5	699.9	704.9	733.1	756.8	757.9	775.9	730.2	748.9	788.0	773.0	762.3	796.1	811.9	815.6	814.6			
	積取比率(輸入)	70.6%	71.5%	71.8%	70.1%	70.0%	70.4%	70.2%	71.8%	70.8%	68.4%	66.6%	66.4%	69.7%	67.4%	64.9%	61.8%			
経済	GDP(対前年比)	3.4%	1.0%	0.2%	1.1%	3.2%	2.9%	-0.1%	-1.0%	0.6%	2.6%	-0.7%	0.9%	1.9%	1.7%	2.2%	1.3%			
	為替レート(円/ドル)	134.71	126.65	111.20	102.20	94.06	108.78	120.99	130.91	113.91	107.77	121.53	125.39	115.93	108.19	110.22	116.30			
船社状況	大手船社数(社)	5	5	5	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3			
	売上高(百万円)	1,698,421	1,664,610	1,524,999	1,501,787	1,542,604	1,679,000	1,795,760	1,781,558	1,697,456	1,835,318	1,892,002	1,910,095	2,125,908	2,442,838	2,798,582	3,171,444			
	経常利益(百万円)	28,474	23,584	4,745	11,086	32,281	35,777	45,770	46,812	73,481	119,012	81,386	88,173	189,027	339,237	271,727	213,354			
	配当社数(社)	2	2	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3			

外航海運年表

西暦	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
元号	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31(令和)	2	
時代区分	外航海運好景気		世界金融危機による不況		EU経済危機、世界的船腹過剰		世界的に船腹過剰	が続く／環境規制の強化						米中貿易摩擦、脱炭素化、新型コロナウイルス感染症対策	
外航トピックス	<ul style="list-style-type: none"> ☆水先制度の抜本改革の実現化に向けて改正水先法が施行(19.4) ☆海洋基本法が施行(19.7) ☆与党税制改正大綱(日本籍船に係るトン数標準税制を創設する。)(19.12) ☆トン数標準税制の実施を内容とする海上運送法の一部改正法成立(20.5) ☆外国人全乗の日本籍船が誕生(20) ☆ソマリア周辺海域で海賊襲撃事件が頻発(20) 		<ul style="list-style-type: none"> ☆外航海運企業10社に対しトン数標準税制実施(21.4) ☆香港にて、シブプリサイクル条約採択(21.5) ☆海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律成立(21.6) 	<ul style="list-style-type: none"> ☆新和海运と日鉄海运が合併、NSユナイテッド海運設立(22.10) ☆改正 STCW 条約発効(24.1) ☆国際海運におけるCO₂排出規制(世界一律の規制としては他分野に先駆けて初めて。)を導入するための海洋汚染防止条約(MARPOL条約)改正案採択(23.7) ☆外国人船舶職員承認制度に機関承認制度を導入(23.8) ☆三光汽船倒産(24.7) ☆海上運送法の改正(海外子会社が所有する一定の外国船舶を準日本船舶として認定)(24.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ☆拡充トン数標準 ☆2006年のILO海 ☆海賊多発海域に ☆海洋汚染及び海 ☆JX日鉱日石タン ☆船主責任制限法 ☆日本船主協会「新 ☆スエズ運河の拡 ☆第一中央汽船が ☆パナマ運河で新 ☆「MARPOL条約 ☆平成29年度与党 ☆改正 STCW条約 ☆川崎汽船、商船 ☆船舶バラスト水 ☆準日本船舶が適 ☆第3期海洋基本 ☆運送や海商に関 ☆米中貿易摩擦に ☆防衛省設置法に 	<ul style="list-style-type: none"> 税制(準日本船舶制度を導入)施行(25.4) 上の労働に関する条約(海上労働条約)批准(25.8)、日本について発効(26.8) おける日本船舶の警備に関する特別措置法(民間武装警備員乗船制度導入)施行(25.11) 上災害の防止に関する法律を改正(26.6)し、バラスト水管理条約に加入(26.10) カーとJX日鉱日石 SHIPPING が合併、JXオーシャン設立(26.4) の改正が成立(27.6) 外航海運政策の早期実現に向けた提言を公表(27.7) 張工事完了(27.8) 民事再生手続を申請(27.9) 開門開通、LNG船含む大型船通航可能に(28.6) 付属書VI規制によるSOx(硫黄酸化物)に対する規制強化の開始時期が2020年に決定(28.10) 税制改正大綱(トン数標準税制について準日本船舶の対象として日本の船主の海外子会社保有船を追加)(28.12) (マニラ改正)完全実施(29.1) 三井、日本郵船の大手3社が定期コンテナ船事業統合新会社、オーシャン ネットワーク エクスプレスを設立(29.7) 規制管理条約が発効(29.9) 用対象となった、新たなトン数標準税制が開始(30.4) 計画が閣議決定(30.5) する規定「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律」が成立(30.5) ☆米中貿易摩擦に ☆防衛省設置法に 	<ul style="list-style-type: none"> ☆米中貿易摩擦によるコンテナ生産の減少や新型コロナウイルス禍の移動制限による巣ごもり需要増大・港湾混雑などから世界的にコンテナ不足が発生(2) ☆新型コロナウイルス感染症対策としての移動制限や検疫強化、また、航空便の減少により、船員交代に甚大な影響(2) ☆日本の船社が所有・運航するばら積み船「WAKASHIO」が、モーリシャス島沖にて座礁。その後、船外に燃料油が流出(2.7) 								
日本の外航海運政策 (海運造船合理化審議会答申、交通政策審議会(海事分科会)答申など)	*交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会「安定的な国際海上輸送の確保のための海事政策のあり方について」答申(19.12)			*国土交通省 成長戦略発表「日本商船隊の国際競争力強化—トン数標準税制の拡大等—」(22.5)											
諸外国海運政策	○トン数標準税制の導入(リトアニア)(19)			○トン数標準税制の導入(キプロス)(22)、(台湾)(23)			○トン数標準税制の導入(スウェーデン)(29)、(ポルトガル)(30)								
一般トピックス	★リーマンショック(20.9)		★政権交代・民主党政権成立(21.9)	★東日本大震災発生(23.3) ★IMO事務局長選挙において日本人で初めて関水氏が当選(23.6) ★政権交代・自公連立政権成立(24.12) ★第2次安倍内閣は、金融政策・財政政策・成長戦略の「三本の矢」(いわゆるアベノミクス)の経済政策を推進(24.12)			★COP21「パリ協定」採択(27.12) ★米大統領選でトランプ氏が勝利(28.12) ★史上初の米朝首脳会談(30.6) ★中華人民共和国湖北省武漢市において、新型コロナウイルス関連肺炎の発生が報告(元.12)							★イギリスがEU離脱(2.1) ★新型コロナウイルス感染症が世界的流行(2) ★東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が延期(2)	
船舶建造	建造実績(隻)	543	562	576	580	593	586	540	522	520	514	493	458	493	490
	建造実績(千GT)	17,525	18,656	18,972	20,218	19,367	17,426	14,588	13,421	13,005	13,309	13,074	14,526	16,215	12,937
日本商船隊	日本船(隻)	92	98	107	119	136	150	159	184	197	219	237	261	273	270
	外国用船(隻)	2,214	2,555	2,428	2,623	2,672	2,698	2,450	2,382	2,364	2,192	2,221	2,235	2,138	1,970
	合計(隻)	2,306	2,653	2,535	2,742	2,808	2,848	2,609	2,566	2,561	2,411	2,458	2,496	2,411	2,240
	合計(千GT)	93,094	104,987	108,797	118,399	120,338	129,153	118,694	119,899	121,998	117,403	119,425	124,501	123,533	117,717
	合計(千D/W)	136,189	151,754	150,318	166,799	178,565	190,785	171,934	173,695	175,965	167,590	173,285	180,254	174,451	166,038
輸送活動	海上貿易量(輸出)(百万MT)	150.2	153.9	143.6	156.4	149.8	161.1	167.3	163.2	169.0	167.7	165.2	161.6	159.7	150.6
	積取比率(輸出)	37.7%	31.0%	31.3%	28.6%	34.6%	31.3%	31.1%	35.8%	36.0%	39.3%	41.6%	48.7%	40.5%	38.8%
	海上貿易量(輸入)(百万MT)	813.8	816.2	688.9	759.0	752.7	799.0	806.1	795.4	777.7	767.6	767.9	758.2	737.9	665.0
	積取比率(輸入)	64.8%	67.1%	66.5%	61.4%	71.2%	66.4%	67.1%	67.3%	70.0%	66.9%	66.5%	70.7%	68.0%	65.4%
経済	GDP(対前年比)	1.1%	-3.6%	-2.4%	3.3%	0.5%	0.6%	2.7%	-0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	-0.5%	-4.6%
	為替レート(円/ドル)	117.75	103.36	93.57	87.78	79.81	79.79	97.60	105.94	121.04	108.79	112.17	110.43	109.05	106.82
船社状況	大手船社数(社)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	売上高(百万円)	3,964,819	3,728,830	2,479,557	2,931,226	2,718,334	2,944,076	3,353,523	3,600,961	3,388,969	2,799,341	3,231,036	2,049,652	1,868,926	1,546,630
	経常利益(百万円)	454,736	306,940	-68,193	200,097	-131,568	-2,452	89,275	145,949	64,046	-71,141	88,440	29,290	78,394	102,560
	配当社数(社)	3	3	2	3	2	2	3	3	3	1	2	2	2	2